資　料

平成28年度

総合計画・総合戦略事業取組経過報告書

（地方創生関連交付金事業取組経過報告書）

未定稿

いなべ市

平成29年5月

目　次

1. いなべ市総合計画と総合戦略の関係性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2. いなべ市の人口推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3. 年齢３区分別人口推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

4. 目標達成率の算出方法と達成率の判定基準について ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

5. いなべ市総合計画の施策体系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

6. いなべ市総合計画 総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

7. いなべ市総合戦略 プロジェクト毎の数値目標達成状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

8. いなべ市総合戦略の施策体系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

9. いなべ市総合戦略 総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

10. いなべ市総合計画　事業毎の目標達成率と判定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

・ 【共通目標】１ 市民が主役のまちづくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

・ 【共通目標】２ いなべブランドの創造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

・ 【共通目標】３ 定住・移住・交流の促進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

・ 【基本目標】第１章 快適で豊かな交流を生むまちづくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

・ 【基本目標】第２章 安全で自然と調和した暮らしづくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

・ 【基本目標】第３章 健やかに育ち個性が輝く人づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

・ 【基本目標】第４章 生きがいと安心の地域づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

・ 【基本目標】第５章 活発な産業による賑わいづくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

11. いなべ市総合戦略　事業毎の目標達成率と判定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

・ １ しごと創生プロジェクト ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

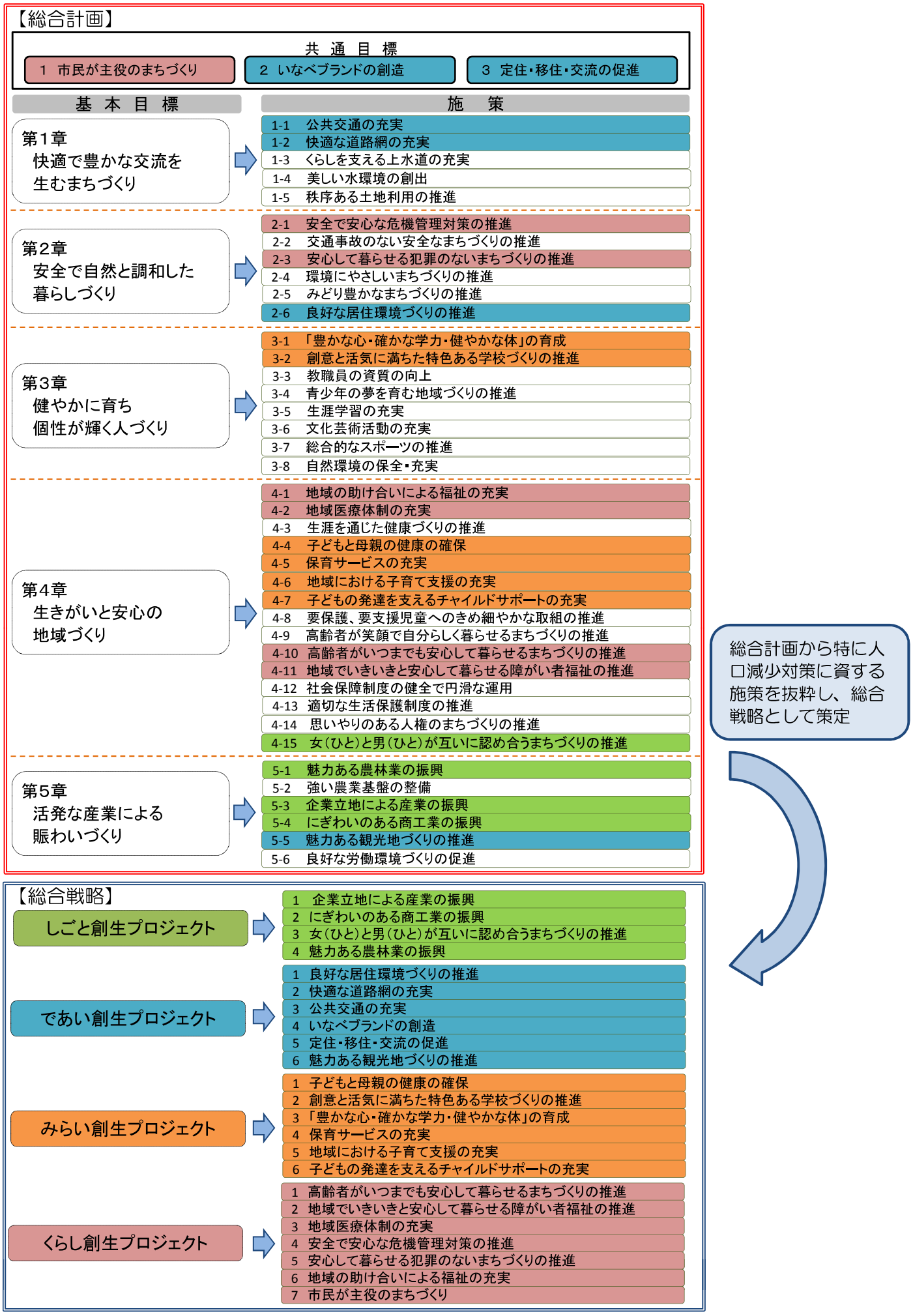
・ ２ であい創生プロジェクト ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

・ ３ みらい創生プロジェクト ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

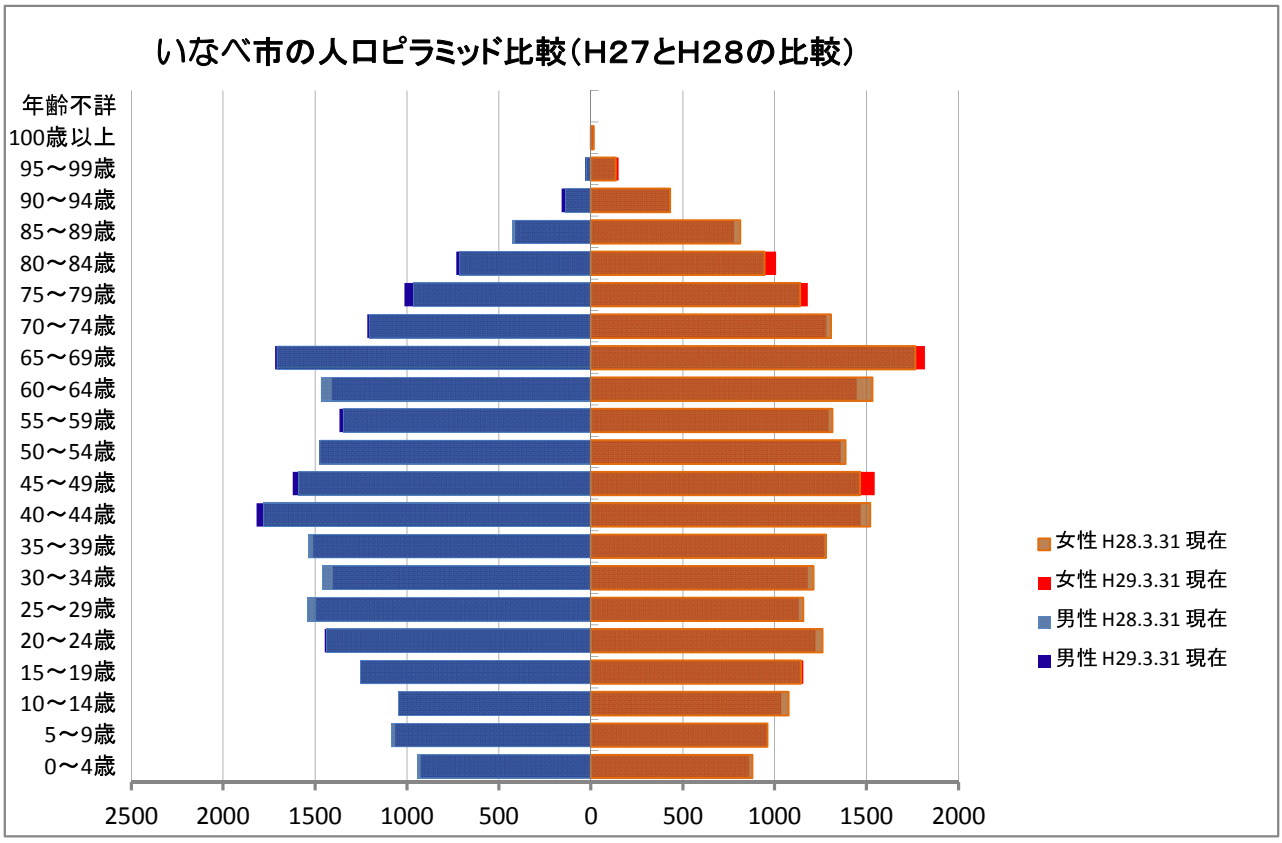
・ ４ くらし創生プロジェクト ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

・ ５ 地方創生関連交付金事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

1．いなべ市総合計画と総合戦略の関係性



2．いなべ市の人口推移



資料：住民基本台帳

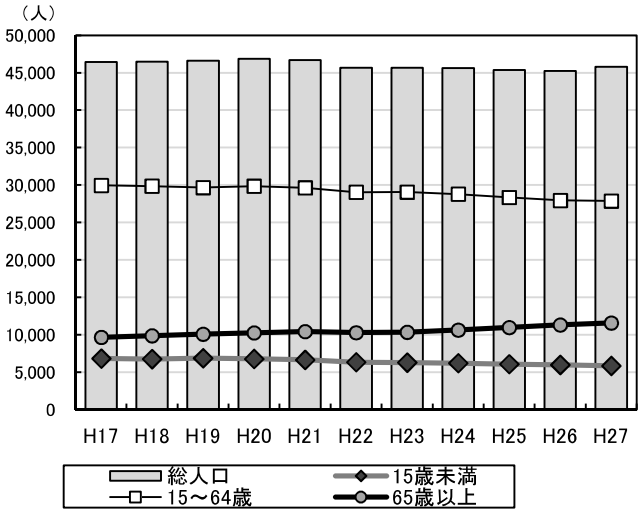
	男性 H29.3.31 現在	男性 H28.3.31 現在	女性 H29.3.31 現在	女性 H28.3.31 現在
0～4歳	925	941	861	878
5～9歳	1,065	1,085	963	961
10～14歳	1,045	1,045	1,037	1,077
15～19歳	1,253	1,253	1,156	1,144
20～24歳	1,447	1,437	1,223	1,261
25～29歳	1,494	1,542	1,133	1,156
30～34歳	1,403	1,460	1,181	1,213
35～39歳	1,509	1,536	1,272	1,280
40～44歳	1,818	1,781	1,468	1,520
45～49歳	1,621	1,589	1,545	1,465
50～54歳	1,476	1,473	1,360	1,387
55～59歳	1,367	1,347	1,294	1,315
60～64歳	1,407	1,466	1,448	1,532
65～69歳	1,717	1,707	1,818	1,765
70～74歳	1,216	1,206	1,282	1,307
75～79歳	1,013	963	1,181	1,140
80～84歳	732	713	1,008	946
85～89歳	412	426	779	812
90～94歳	159	138	432	431
95～99歳	32	25	150	135
100歳以上	1	2	18	14
年齢不詳	0	0	0	0
合計	23,112	23,135	22,609	22,739

	男性	女性	合計	前年比増減
平成26年度末	23,190	22,884	46,074	－
平成27年度末	23,135	22,739	45,874	−200
平成28年度末	23,112	22,609	45,721	−153
平成29年度末				
平成30年度末				
平成31年度末				

3．年齢３区分別人口推移（いなべ市人口ビジョン：５頁、６頁）

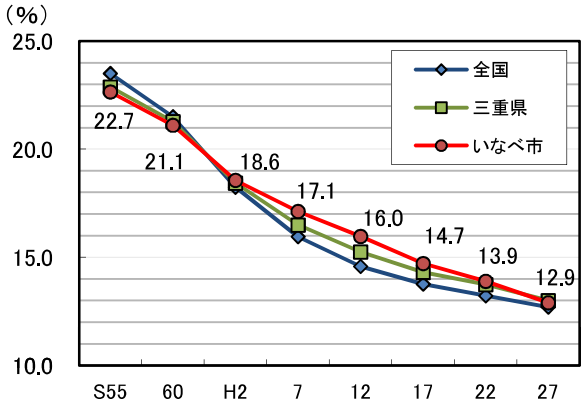
■年齢3区分別の人口推移

	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
H17	46,446	6,834	29,951	9,661
H18	46,494	6,765	29,851	9,870
H19	46,625	6,882	29,656	10,079
H20	46,893	6,782	29,845	10,258
H21	46,716	6,653	29,624	10,431
H22	45,684	6,345	29,043	10,282
H23	45,709	6,295	29,059	10,341
H24	45,640	6,217	28,782	10,627
H25	45,412	6,087	28,341	10,970
H26	45,249	5,987	27,934	11,314
H27	45,815	5,856	27,858	11,575



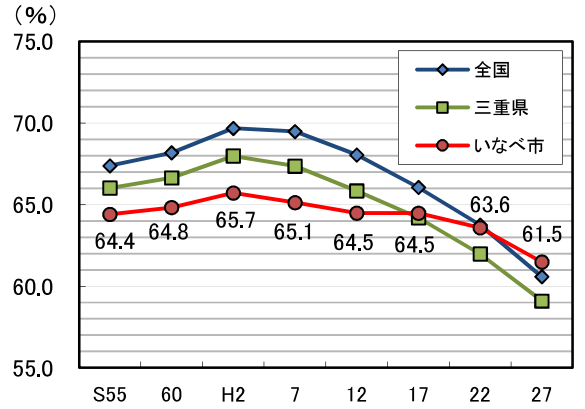
■年少人口割合の推移（国・県比較）

	全国	三重県	いなべ市
S55	23.5	22.9	22.7
60	21.5	21.3	21.1
H2	18.2	18.4	18.6
7	16.0	16.5	17.1
12	14.6	15.2	16.0
17	13.8	14.3	14.7
22	13.2	13.7	13.9
27	12.7	13.0	12.9



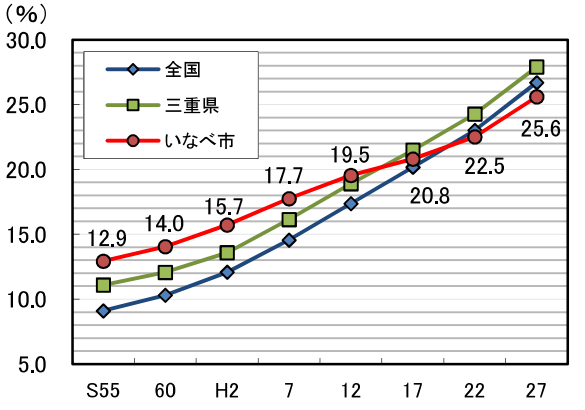
■生産年齢人口割合の推移（国・県比較

	全国	三重県	いなべ市
S55	67.4	66.0	64.4
60	68.2	66.6	64.8
H2	69.7	68.0	65.7
7	69.5	67.4	65.1
12	68.1	65.9	64.5
17	66.1	64.2	64.5
22	63.8	62.0	63.6
27	60.6	59.1	61.5



■高齢人口割合の推移（国・県比較）

	全国	三重県	いなべ市
S55	9.1	11.1	12.9
60	10.3	12.1	14.0
H2	12.1	13.6	15.7
7	14.6	16.1	17.7
12	17.4	18.9	19.5
17	20.2	21.5	20.8
22	23.0	24.3	22.5
27	26.7	27.9	25.6



資料：国勢調査

４．目標達成率の算出方法と達成率の判定基準について

１　目標達成率の算出方法

目標達成率は、単年度ごとの目標値の場合には、各年度の実績値を各年度の目標値で割って算出しています。
また、目標項目が減少を目指すものである場合には、分子・分母を逆とし、目標値を実績値で割って算出しています。

目標達成率　＝　H28年度実績値　／　H28年度目標値　×　100

（例）H28年度の目標値が130、実績値が120の場合
＝　120／130×100　＝　92%
※小数点以下四捨五入。

２　目標達成率の判定基準

①各年度における達成状況を市民の皆様に分かりやすくお示しするため、プロジェクトごとの基本目標や、個別事業のＫＰＩの達成状況、取り組み実績等をもとに、達成度をＡ～Ｄで判定し、その理由を記載しています。

②Ａ～Ｄの判定は、次の表１の考え方を目安としています。

【　表１　】

目標達成率	判定基準	判定
100%以上	進んだ	A
85%以上100%未満	ある程度進んだ	B
70%以上85%未満	あまり進まなかった	C
70%未満	進まなかった	D

5．いなべ市総合計画の施策体系

共 通 目 標

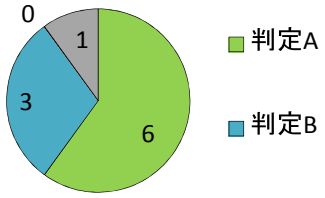
1 市民が主役のまちづくり　2 いなべブランドの創造　3 定住・移住・交流の促進

基本目標	施策
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	1-1 公共交通の充実
	1-2 快適な道路網の充実
	1-3 くらしを支える上水道の充実 1-4 美しい水環境の創出
	1-5 秩序ある土地利用の推進
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	2-1 安全で安心な危機管理対策の推進 2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進 2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
	2-4 環境にやさしいまちづくりの推進 2-5 みどり豊かなまちづくりの推進
	2-6 良好な居住環境づくりの推進
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成 3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進 3-3 教職員の資質の向上
	3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進 3-5 生涯学習の充実
	3-6 文化芸術活動の充実
	3-7 総合的なスポーツの推進
	3-8 自然環境の保全・充実
第4章 生きがいと安心の地域づくり	4-1 地域の助け合いによる福祉の充実
	4-2 地域医療体制の充実 4-3 生涯を通じた健康づくりの推進 4-4 子どもと母親の健康の確保
	4-5 保育サービスの充実 4-6 地域における子育て支援の充実 4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実 4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進
	4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進 4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進
	4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
	4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用 4-13 適切な生活保護制度の推進
	4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進
	4-15 女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進
第5章 活発な産業による賑わいづくり	5-1 魅力ある農林業の振興 5-2 強い農業基盤の整備
	5-3 企業立地による産業の振興 5-4 にぎわいのある商工業の振興
	5-5 魅力ある観光地づくりの推進
	5-6 良好な労働環境づくりの促進

６．いなべ市総合計画 総括表（共通目標及び施策に対する成果指標）

０　共通目標（市民が主役のまちづくり、いなべブランドの創造、定住・移住・交流の促進）

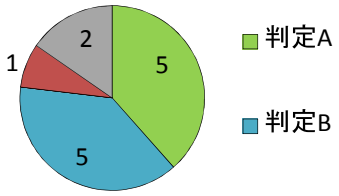
成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
10	6	3	0	0	1



第１章　快適で豊かな交流を生むまちづくり

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
13	5	5	0	1	2

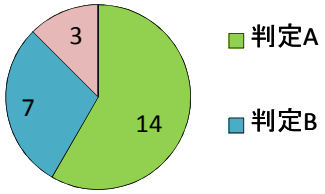
【判定D】
・農業集落排水地区の下水道編入箇所数



第２章　安全で自然と調和した暮らしづくり

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
24	14	7	3	0	0

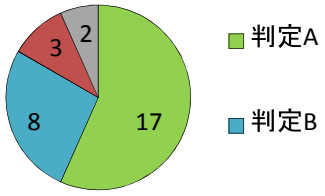
【判定C】
・斎場利用者からの苦情件数
・花づくり団体数
・空き家バンク登録物件の契約成立数



第３章　健やかに育ち個性が輝く人づくり

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
30	17	8	0	3	2

【判定D】
・教育委員会主催の特別支援・不登校対策の研修会参加者数
・生涯学習講座参加者数
・市ホームページ内「いなべ市の自然」の各ページのアクセス件数

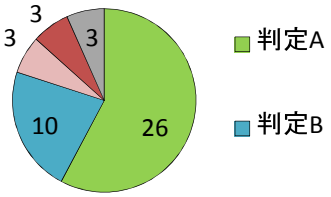


第４章　生きがいと安心の地域づくり

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
45	26	10	3	3	3

【判定C】
・いなべ総合病院の医師数
・不妊治療の助成申請者数
・農を通じた障がい者雇用数

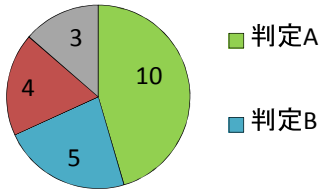
【判定D】
・要精密検査の市民の受診率
・児童虐待防止研修会参加者数
・児童扶養手当で全部支給から一部支給へ移行した割合



第５章　活発な産業による賑わいづくり

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
22	10	5	0	4	3

【判定D】
・そば栽培面積
・阿下喜地区の空き店舗活用等による出店数
・販路開拓件数
・勤労者生活資金貸付制度事業利用者数



7．いなべ市総合戦略　プロジェクト毎の数値目標達成状況

1　しごと創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値 / 実績値					達成率
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
従業者数（工業統計）	人	16,382	16,705	17,029	17,352	17,676	18,000	―
			17,169	―				
事業所数（工業統計）	社	176	177	178	179	180	180	―
			178	―				

判定	―	判定理由	H28年度調査実績については、本日現在公表されていません。 また、H28年度は、工業統計調査ではなく経済センサスを実施しています。

2　であい創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値 / 実績値					達成率
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
観光集客数	人	390,794	418,200	417,900	417,900	417,900	418,200	111
			396,797	462,609				

判定	A	判定理由	新たに「あげきのおひなさん」のおいて、集客数を調査したことから、大幅に観光集客数が増加しました。また、梅まつりやツアー・オブ・ジャパンいなべステージにおいても順調に集客数が増加しています。

3　みらい創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値 / 実績値					達成率
		H26年度	H27年度	H２８年度	H２９年度	H３０年度	H３１年度	
合計特殊出生率		1.42※	1.42	1.43	1.44	1.45	1.46	98
			1.44	1.40				
15歳から49歳の女性の人数	人	9,187	9,187	9,190	9,193	9,196	9,200	98
			9,039	8,978				

※平成25年度の実績。なお、平成27年度の実績は、平成26年10月から平成27年9月の期間で算出

判定	B	判定理由	平成27年度の出生数332人に対して、平成28年度の出生数は、338人に増加しましたが、基準日の女性の人数が100名増加していることから、計算上合計特殊出生率は0.04ポイント下降しました。

4　くらし創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値 / 実績値					達成率
		H26年度	H27年度	H２８年度	H２９年度	H３０年度	H３１年度	
まちへの愛着度（総合計画の市民満足度調査で「愛着を感じる」と回答した方の割合）	%	66.5	―	―	―	―	70.0	―
			―	―	―	―		

本数値目標は、平成31年度に実施する総合計画市民満足度調査で評価を行なう。

判定	―	判定理由	「まちへの愛着度」調査は、平成31年度予定の第2次いなべ市総合計画後期計画策定の際に実施します。

8．いなべ市総合戦略の施策体系

プロジェクト	基本的な方向性
しごと創生プロジェクト	1　企業立地による産業の振興
	2　にぎわいのある商工業の振興
	3　女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの
	4　魅力ある農林業の振興
であい創生プロジェクト	1　良好な居住環境づくりの推進
	2　快適な道路網の充実
	3　公共交通の充実
	4　いなべブランドの創造
	5　定住・移住・交流の促進
	6　魅力ある観光地づくりの推進
みらい創生プロジェクト	1　子どもと母親の健康の確保
	2　創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
	3　「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
	4　保育サービスの充実
	5　地域における子育て支援の充実
	6　子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
くらし創生プロジェクト	1　高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
	2　地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
	3　地域医療体制の充実
	4　安全で安心な危機管理対策の推進
	5　安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
	6　地域の助け合いによる福祉の充実
	7　市民が主役のまちづくり

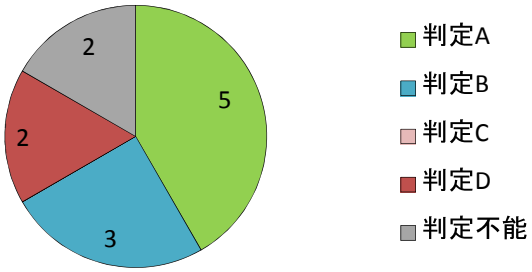
９．いなべ市総合戦略 総括表（各プロジェクトの基本的な方向性に係るKPIの評価４頁以降）

１　しごと創生プロジェクト（地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする）

基本事業数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
12	5	3	0	2	2

【判定D】
・阿下喜地区の空き店舗活用等による出店数
・販路開拓件数

【判定なし】
・地域産業創出数
・商品開発テストマーケティング回数

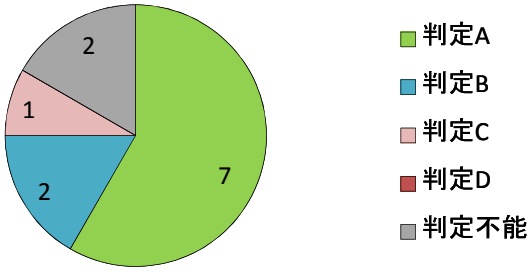


２　であい創生プロジェクト（地方への新しいひとの流れをつくる）

基本事業数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
12	7	2	1	0	2

【判定C】
・空き家バンク登録物件の契約件数

【判定なし】
・市内の高速道路設置延長
・「にぎわいの森」出店数

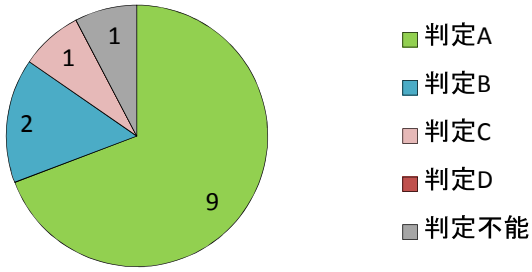


３　みらい創生プロジェクト（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

基本事業数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
13	9	2	1	0	1

【判定C】
・不妊治療の助成申請者数

【判定なし】
・小中一貫教育を導入した学校数

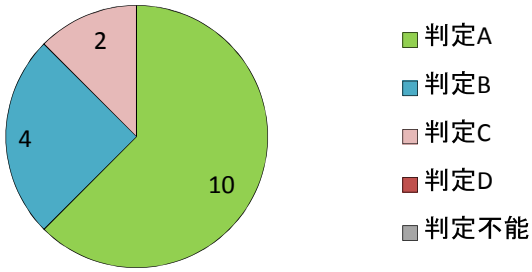


※判定なし1件除

４　くらし創生プロジェクト（時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する）

基本事業数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
16	10	4	2	0	0

【判定C】
・農を通じた障がい者雇用数
・いなべ総合病院の医師数



１０．いなべ市総合計画　事業毎の目標達成率と判定

【共通目標】１ 市民が主役のまちづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
－	コミュニティ組織の強化支援	自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを実施します。 集会場や公園遊具などのコミュニティ施設を充実させるため、積極的にコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）を自治会に斡旋します。	自治会加入世帯数（各年） ◎総合戦略KPI	世帯
－			コミュニティ助成事業（宝くじ）申請件数（累計）	件
－			グリーン・ツーリズムの拠点件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
－			グリーン・ツーリズムのコンテンツ開発件数	件
－	市民参画と協働の推進	市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図り、地域を活性化します。	市民活動センター事業（交流会・講座等）の参加者数（累計延べ）	人
－	広報広聴の充実	見やすく親しみやすい広報誌や市ホームページを作成します。また、ケーブルテレビなど各種広報媒体を通じて、市政に関する様々な情報を発信します。	市ホームページアクセス件数（各年延べ）	件

【共通目標】２ いなべブランドの創造「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
－	グリーンクリエイティブいなべの推進	グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。	「にぎわいの森」出店数（累計） ◎総合戦略KPI	店舗
－	シティプロモーションの推進	都市部をターゲットとしたシティプロモーションに取組みます。	グリーンクリエイティブいなべホームページアクセス件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件

【共通目標】３ 定住・移住・交流の促進「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
－	広域連携による定住、移住の促進	旧員弁郡定住自立圏における定住に必要な都市機能や生活機能の強化と、自立に必要な経済基盤の整備を促進し、魅力あふれる定住自立圏を形成するために必要な取組を行います。	「旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン」における具体的取組事業数（各年）	事業
－	外部人材の協力による移住交流の促進	雇用の創出や若い世代の結婚、出産、子育ての支援など、人口減少に歯止めをかけるために有効な取組について、分野の垣根を越えた横断的で一体的な事業を効果的に推進します。	地域おこし協力隊隊員数（累計） ◎総合戦略KPI	人

実績値	目標値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
10,908	10,930	10,950	10,980	11,000	11,000	99.8	B	全ての自治会が格差のない平等なコミュニティ活動ができるよう、いなべ市自治会連合会と契約し、各自治会のコミュニティ活動の推進を円滑に支援しました。また、各庁舎の総合窓口課に「自治会加入促進チラシ」を配備し、転入者に配布して自治会加入促進を行いました。平成29年度も引き続き、自治会加入促進チラシを活用し、自治会への加入を促します。	総務部
	10,905								
7	7	7	7	7	7	85.7	B	昨年度、各自治会からの要望書の内容を精査し、必要性及び緊急性の高い事業として、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）に申請し、3自治会が採択されました。平成29年度も各自治会からの要望を受け、コミュニティ助成事業を有効に活用し、整備の支援を行います。	総務部
	6								
0	3	4	4	5	5	100.0	A	平成28年度から本格的に「小さなごちそう体験」と題し、川原地区、鼎地区及び立田地区（3地区）において市民向けではあるものの体験型交流事業を進めました。平成29年度は、各地区に専属で委嘱した地域おこし協力隊と連携し、各地区の自立を促していくとともに、市外者を対象とした体験型交流事業の検討を進めます。	企画部
	3								
0	1	2	3	4	5	100.0	A	これまで荒地であった鼎塚の整備を進め、潜在的な観光の発掘を行いました。これにより毎年鹿児島県日置市から訪れる関ヶ原踏破隊の受け入れ、交流が可能となりました。平成29年度は、空き家を利用した交流拠点整備、炭焼き小屋の整備及び立田公園の整備などを進め、新たな体験コンテンツの開発を進めます。	企画部
	1								
6,000	6,120	6,240	6,360	6,480	6,600	98.0	B	市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図りました。平成28年度の実績は、相談業務約300人、スマイルフェスタ約3,500人などでした。平成29年度も市民と行政の協働によるまちづくりを推進することを目的として、効果的かつ円滑に事業を推進することにより、中間支援機能のさらなる充実と市民活動の活発化を図ります。	企画部
	6,000								
1,924,538	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000	149.8	A	企画から取材、編集まで職員が行い、伝わる広報を目指して、ホームページ、ケーブルテレビなど各種広報媒体を通じて市政に関する様々な情報を発信しました。これらが評価され、平成28年度三重県広報コンクールでは、「写真部門（１枚写真）（組み写真）」、「映像部門」において、それぞれ特選を受賞しました。 平成28年度は、合併後初めてホームページをリニューアルしましたが、今後も市民のニーズを意識した広報を目指すため、平成29年度は広報誌のリニューアルについて検討を行います。	企画部
	3,145,543								

実績値	目標値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
0	－	－	7	7	7	－	－	昨年度の公募により「にぎわいの森」に出店を希望した方と、出店に向けた具体的な条件等の調整を行い、出店に関する協定を締結しました。平成29年度は、にぎわいの森のオープンに向け、市内生産者及び商工業者等との連携や、地域人材の育成を進めます。	企画部
	－	－							
0	20,000	25,000	30,000	35,000	35,000	122.0	A	イベント情報を掲載するだけでなく、連携した民間企業（㈱良品計画、ナゴヤキッチュエビオなど）のネットワークを利用するなど、幅広い情報発信をした事で、目標を上回るアクセス数となりました。平成29年度は、民間企業だけでなくＳＮＳ等による個人レベルでの情報発信に繋がる仕組みを検討します。	企画部
	24,402								

実績値	目標値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
51	52	54	56	58	60	130.8	A	東員町と協議を進め、新たに子育て支援や教育支援などの分野で連携することができました。 今後も、旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンの第8章に記載する「今後の検討課題」を中心に情報共有及び協議を進め、魅力ある圏域の形成を進めます。	企画部
	68								
0	12	13	14	15	15	116.7	A	住民のニーズに合致する地域活動を増やし、隊員を募集したことで、11事業・14名の隊員を委嘱することができました。（途中解嘱1名含む。） 平成29年度も引き続き、地域課題の解決に繋がる地域活動や都市住民のニーズに合致する地域活動を増やし、新たな人材の確保を進めます。	企画部
	14								

【基本目標】第１章 快適で豊かな交流を生むまちづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
1-1 公共交通の充実	①鉄道交通の整備	三岐鉄道と連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。	北勢線利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
	②バス交通の整備	地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的かつ利便性・安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対応を進めます。	福祉バス利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
1-2 快適な道路網の充実	①生活道路網の整備	国道306号新鞍掛トンネルの整備促進や国道365号バイパスの早期完成を促進します。また、県道・主要地方道では、県道四日市員弁線バイパスをはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実を図ります。 集落間や公共施設間を結ぶため、関係自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋などについては定期点検を行うとともに、長寿命化のための修繕工事を実施し、適正な維持管理を行います。さらに、自転車や歩行者の安全を図るため、歩道の整備を進めるとともに、交差点、歩道などのバリアフリー化を行います。	市道の改良延長（累計） ◎総合戦略KPI	ｋｍ
			歩道の設置延長（累計） ◎総合戦略KPI	ｋｍ
	②高速道路網の整備促進	平成27年度に東海環状自動車道の四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間、さらに平成30年度に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間が公表どおり開通できるよう、また、残りの区間が早期に開通されるように県内及び県外の市町村と連携しながら国、県等関係機関に早期の全線開通に向け働きかけます。	市内の高速道路設置延長（累計） ◎総合戦略KPI	ｋｍ
1-3 暮らしを支える上水道の充実	①水道施設の整備促進	大地震の被害を軽減し、有事の際にも給水を継続するため、すべての基幹施設の耐震化を進めます。	基幹管路耐震化延長（累計）	ｍ
	②安定給水の推進	通常の施設維持管理を継続しつつ、老朽化した施設及び配水管の更新作業を進めます。また、配水管の更新では耐震管種への変更を行います。	上水道の有収率（各年） （年間の有収水量／年間の配水量）	％
	③運営の効率化の推進	水道事業を健全に運営するため、事務の合理化により経費削減を図ります。	上水道の給水原価（各年） （低下が望ましい）	円
1-4 美しい水環境の創出	①下水道施設の整備と強化	農業集落排水地区を公共下水道へ統合していきます。 未整備地域を計画的に整備します。 老朽化した施設、機械・電気設備を計画的に更新します。	農業集落排水地区の下水道編入箇所数 （対象4地区）（累計）	箇所
			公共下水道地域の整備率（累計） （供用開始面積／計画区域面積）	％
	②下水道施設の適正管理と体制の構築	公営企業会計を適用して経営の透明化を図ります。 管路の老朽化を確認するため、内部の調査を進めます。 未接続世帯への啓発に取り組み、地域や公共用水域の環境改善を図ります。	下水道の有収率（各年） （年間の有収水量／総汚水処理水量）	％
			下水道の水洗化率（累計） （水洗化人口／汚染処理普及人口）	％
1-6 秩序ある土地利用の推進	①計画的な土地利用の推進	用途地域の指定により適切な土地利用の規制・誘導を行います。	用途地域面積（累計）	ha

実績値	目標値 実績値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
2,438,911	2,459,000 2,572,752	2,469,000	2,479,000	2,490,000	2,500,000	104.6	A	広報等の周知やイベント開催により、昨年度よりも28,378人増の2,572,752人と過去最高を更新することができました。 今後も引き続きイベント等の開催などを広報等により市民へ周知し、利用者数の増加を図ります。	都市整備部
99,888	105,971 100,599	109,150	112,425	116,000	119,000	94.9	B	福祉バスの利便性を図り、利用者数の増加を見込みました。4,018人減の100,599人と成りましたが、利用者の方からは福祉バスの運行について、喜ばれています。また、地区の警察署からも福祉バスの運行について、今後も福祉存続の要望書が市へ提出されています。市民の方からは欠かせない足として、利用して頂くことができました。 今後も引き続き、利用者の利便性の向上に取り組みます。	都市整備部
530	530 530	530	532	534	535	100.0	A	平成28年度は市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第２８工区）（施工延長L=35m、補強土壁工A=237㎡）を実施しました。（供用未開始） 又、本年度は橋梁長寿命化修繕計画を策定し今後はこの計画により修繕工事を行っていきます。	建設部
65	65 65	66	68	73	75	100.0	A	平成28年度は市道西方上笠田線自歩道設置工事（施工延長L=400m）及び大安東部線歩道設置工事（施工延長L=300m）を実施しました。（供用未開始）	建設部
0.0	0.0 0.0	0.0	2.8	2.8	2.8	－	－	昨年度、四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間が開通しました。 また、東員インターチェンジ～大安インターチェンジが平成30年度の開通目標に向け着実に事業が進んでいます。さらに、残り区間が早期に開通できるよう関係機関に働きかけるとともに、事業主体である国と連携し用地取得を進めます。	建設部
7,861	13,000 16,656	14,000	15,000	16,000	18,000	128.1	A	平成28年度まで北勢町内で実施した簡易水道統合事業をはじめ新規布設について、基幹管路が備えるべき耐震性能を有した水道管を布設しました。 平成29年度以降は、未設置配水池に緊急遮断弁を順次設置し、有事の水道水確保に備えます。	水道部
76.3	77.0 81.4	78.0	80.0	80.0	80.0	105.7	A	有収率アップには、漏水を減少させることが不可欠です。平成28年は、員弁町全域と北勢町の一部区域で漏水調査を実施しました。実施延長174km、5300戸を対象に調査を行い、計43箇所の漏水箇所を発見、修繕しました。 平成29年度は、北勢町と藤原町区域で漏水調査を行います。（大安町区域は平成27年度実施済み。）	水道部
143.24	143 	143	142	142	142	0.0	－	給水原価を低下させる要因は、有収率を引上げることと、経常費用の抑制が大きく関わります。 漏水箇所の調査修繕により、動力費（電気料金）などの経常費用が抑制されることから、今後も有収率の向上を図ります。 ※平成28年度実績は決算後の確定となります。	水道部
0	1 0	1	2	2	3	0.0	D	編入予定の３地区の内、中里南部地区については測量設計を終え、平成29年度に工事着手予定です。東貝野地区については平成28年度に一部設計を行い既に工事着手しています。ただし、最初に編入予定していた中津原地区については、関連する協議が難航して着手が遅れているため、引き続き解決に向け協議を継続していきます。	水道部
94.5	95.0 94.6	95.5	96.0	96.5	97.0	99.6	B	宅地開発等に伴う区域については、積極的に管布設（面整備）工事を進めています。 また、計画を拡大した区域には国の補助を受け平成29年度から測量設計業務に着手し、未整備区域についても計画的に面整備を進めて行く予定です。	水道部
85.5	86.0 83.4	86.5	87.0	87.5	88.0	97.0	B	平成28年度には、市内で初めて管更生工事により老朽管の改善を行い、管内カメラにより管の劣化、不明水の浸入について調査し、異常を発見した箇所については順次改修を行うとともに、劣化（不明水）調査についても引き続き行っていきます。	水道部
94.3	95.0 94.9	96.0	97.0	98.0	98.0	99.9	B	新築家屋や宅地開発について、積極的に管布設工事や桝設置工事を行い、接続率の向上を進めています。 また、既存の未接続者については、接続促進のための啓発活動を行っていきます。	水道部
402	411 402	421	430	440	450	97.8	B	北勢町阿下喜で住居系や商業系の用途指定、また大安町の前林や鶴沢の工業系の用途指定を想定していましたが、具体的な土地利用が定まっていないため用途指定に至りませんでした。	都市整備部

【基本目標】第２章 安全で自然と調和した暮らしづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
2-1 安全で安心な危機管理対策の推進	①危機管理体制の整備	市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。	非常食の備蓄数（各年）	食
			防災講演受講者数（累計延べ） ◎総合戦略KPI	人
	②組織強化による消防力向上	企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上をめざすほか、さまざまな形で積極的に消防団活動への支援を行います。	消防団員数（累計） ◎総合戦略KPI	人
			消防団協力企業数（累計）	社
	③災害に強いまちづくり	準用河川、普通河川の河床に堆積した土石の浚渫や護岸の整備を実施し、河川の琉下能力を最大に発揮できるようすることにより、河川災害を未然に防止します。 災害時には隣近所同士の助け合いが重要であるため、自主防災組織設立に向けた支援を行います。 災害を受けた河川・道路・橋梁について、被災後の二次災害を防止するため、早急に安全対策を実施し、復旧工事を実施します。	自主防災組織設置数（累計） ◎総合戦略KPI	自治会
2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進	①交通安全対策の推進	見通しの悪い幹線道路の除草、降雪時の除雪を的確に実施することにより、通勤、通学時の安全を確保します。 交通安全施設の整備では、安全で円滑な交通環境を確保するため、ガードレール、道路標識、カーブミラーなど交通安全施設の整備を促進し、交通の流れの適正化を行います。また、歩道の設置が困難な通学路については、グリーンベルト等を設置し、安全を確保します。 いなべ警察署、いなべ地区交通安全協会と連携を図りながら、市民への広報や啓発などにより交通安全意識の高揚を促進します。	グリーンベルト（通学路）の設置延長（累計）	m
			交通死傷事故件数（各年）	件
2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	①地域防犯態勢の充実	地域の防犯意識を高め、防犯活動を行う団体に対し、パトロール物品等を貸与します。 夜間の犯罪等を未然に防ぐため、防犯灯を設置しようとする自治会に対して費用を支援します。	防犯等設置灯数（修繕含む）（累計）	灯
			防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計） ◎総合戦略KPI	団体
	②消費者保護対策の推進	消費者トラブルの未然防止と拡大防止を図るため、研修会の開催、パンフレットの配布など啓発活動を進めます。	消費者相談解決率（各年延べ） （消費者相談解決件数／消費者相談件数）	%

実績値	目標値 実績値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
15,000	16,500 22,000	18,000	19,500	21,000	22,500	133.3	A	熊本地震発生により活断層への関心が高まっています。いなべ市にも活断層があり、死者数も２００人と想定されているなかで避難者数の増加が見込まれるため、危惧されている南海トラフ地震と共に甚大は被害を生ずる活断層地震に対して避難者のための食糧備蓄を行っています。	総務部
750	1,200 1,210	1,400	1,600	1,750	1,950	100.8	A	熊本地震発生により活断層への意識が高まり、防災訓練をする自治会も年々増加傾向にあります。防災講演を通じいなべ市のリスクや災害への備えを伝えることにより、１人ひとりの取り組みがいなべ市の減災に繋がります。ひとりでも多くの命を救うために、自助、共助、公助それぞれの役割を果たす必要があります。	総務部
321	327 327	327	327	327	327	100.0	A	消防団員が減少する中、積極的に消防団活動のPRをおこなっています。日々の消防団活動が地域を支えている事を知ってもらい、また、大規模災害においては重要は役目を担っている事を住民に伝えることにより消防団の大切さを感じてもらっています。	総務部
25	26 25	27	28	29	30	96.2	B	サラリーマン消防団員が増える中、企業の協力がなければ緊急時における消防団活動が不可能になります。消防団協力事業所を増やすことにより、団員が活動しやすい環境づくりを目指しています。	総務部
62	65 63	66	67	68	70	96.9	B	阪神淡路大震災以降自主防災組織の重要性が問われ認識され、大規模災害になればなるほど共助の役割も大きくなります。予め被害の発生を想定し、災害の被害を最小限にするための取組みとして自主防災組織が重要です。被害を出さないようにする為の取組みとして防災がありますが、被害を最小限にするための減災の取組みとして自主防災の活動が必要です。日頃からの訓練を通じ、いざ災害が発生した時に迅速に活動できる体制を作らなければなりません。	総務部
300	440 536	580	720	860	1,000	121.8	A	平成28年度は市道区画線修繕工事（区画線工L=47mカラー舗装A=43㎡）及び市道区画線修繕工事（その２）（区画線工L=489mカラー舗装A=952㎡）を実施しました。	建設部
141	139 100	138	137	136	135	139.0	A	交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報や交通安全啓発を行いました。また、交通安全運動期間については、員弁警察署といなべ地区交通協会と連携し、交通安全啓発活動を行い、市民の交通安全意識の高揚を促進しました。	建設部
144	145 177	145	145	145	145	122.1	A	自治会長に、夜間の犯罪抑止のために設置を依頼したところ、目標値を上回る防犯灯を設置、修繕することができ、地域の防犯力の向上に寄与することができました。 今後も自治会と共に設置を進め、夜間の防犯対策に力を入れていきます。	総務部
44	46 50	46	47	47	50	108.7	A	自治会等に団体結成を働きかけた結果、目標値を上回る自主防犯ボランティア団体を登録することができました。 今後も自治会長に対して団体結成を働きかけ、地域の防犯力を高めていきたい。	総務部
90	91 99	91	91	92	92	108.9	A	高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報、回覧及びＨＰなどでの情報提供を随時実施するとともに、各自治会ごとに開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修を開催しました。 また、専門の消費生活相談員を配置し、消費者相談の解決を進めています。	農林商工部

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
2-4 環境にやさしいまちづくりの推進	①廃棄物の適正な処理	ごみカレンダーを作成して分別収集を推進します。また外国人が理解できるように、ホームページ等で外国語の案内を行います。 桑名広域環境管理センターで、し尿及び浄化槽汚泥を適正処理し水質汚染を防ぎます。	もえるごみの処理量（各年延べ）	t
			粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量（各年延べ）	t
			自治会からの分別に関する苦情件数（各年延べ）	件
			し尿処理量（各年延べ）	t
	②循環型社会形成の推進	リユース、リサイクルの推進や各リサイクル品目の分別回収を促進します。 ごみの再資源化を促進します。 生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させます。	資源ごみの搬入量（各年延べ）	t
			コンポストの利用者数（累計）	人
	③環境保全対策の推進	不法投棄や無料回収等の不法な回収場所の増加に対して、地域住民や民間事業者と連携し、監視を実施します。 環境保全にかかる公害の苦情や相談に対応し、騒音、振動、大気汚染、水質汚染などを適正に処理します。	不法投棄処理件数（各年）	件
	④斎場の適切な維持管理	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。	斎場利用者からの苦情件数（各年）	件
2-5 みどり豊かなまちづくりの推進	①都市公園の整備	遊歩道や散策路の整備により、子どもの遊び場や高齢者の健康増進の場として都市公園を整備します。	いなべ公園の入場者数（各年延べ）	人
	②緑化活動の推進	地域内の緑化推進を活動目的とした、主体的な団体活動に対して補助金を交付します。	花づくり団体数（累計）	団体
2-6 良好な居住環境づくりの推進	①良好な住環境づくりの推進	昭和56年以前に建築されたも木造住宅の耐震化の促進を図ります。 割賦償還により、貸付金の確実な回収を図ります。	耐震補強工事実施戸数（累計）	戸
			住宅新築資金貸付の返済完了件数（累計）	件
	②市営住宅の適正管理	著しく老朽化した住宅に関しては修繕や解体を行い、安全で快適な市営住宅を提供します。	入居者戸数（各年）	戸
	③空き家活用の促進	空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。	空き家バンク登録物件の契約成立数（累計） ◎総合戦略KPI	件

実績値	目標値 実績値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
9,852	9,800 10,066	9,500	9,000	8,500	8,000	97.4	B	もえるごみの減量化を進めるため小学校での環境学習等を実施しましたが、処理量は増加しました。 平成29年度は自治会単位の分別説明会を行い、減量化を進めます。	環境部
2,313	2,000 1,932	1,900	1,900	1,900	1,900	103.5	A	粗大ごみが多量に搬入される際には、廃棄物の発生現場の確認等を行い、事業系ごみ等の混入防止を徹底することで処理量は減少しました。 平成29年度も引き続き、現場確認等を行い処理量の減少化を進めます。	環境部
45	40 38	35	35	35	35	105.3	A	リサイクル集積場での立ち会い等を行い、分別方法を周知したことで、集積場にごみが取り残されることが少なくなり自治会からの苦情件数は減りました。 平成29年度は自治会単位の分別説明会を行い、より苦情件数が減少するよう進めます。	環境部
5,856	5,800 6,089	5,800	5,500	5,200	5,000	95.3	B	下水道未普及区域の解消に向けて、管路整備を行い減量化を進めたが、農業集落排水施設の改修に伴う清掃等により処理量は増加しました。 今後も、管路整備を行いし尿及び浄化槽汚泥の処理量の減量化を進めます。	環境部
756	770 734	780	830	880	900	95.3	B	リサイクル集積場での立ち会いや小学校での環境学習を実施しリサイクルを推進したことなどから、資源ごみの搬入量は減少しました。 平成29年度はごみの再資源化を進めため自治会単位の分別説明会を行い、資源ごみ搬入量を増やします。	環境部
2,729	2,750 2,790	2,800	2,800	2,800	2,800	101.5	A	ホームページで周知したことで、コンポストの利用者数は増加しました。 平成29年度も引き続き、コンポスト利用者数を増やし生ごみの減量化を進めます。	環境部
75	70 63	60	55	50	50	111.1	A	月曜から土曜の日中に車にて環境パトロールを行った結果、不法投件数は減少しました。 平成29年度も引き続き、環境パトロールを行い環境保全対策を進めます。	環境部
5	4 5	4	3	3	3	80.0	C	適正な維持管理のため全二炉の内一炉を大規模改修しましたが、改修後に再燃バーナーの故障が発生したため、苦情が増加しました。 平成29年度は昨年とは別の炉の大規模修繕を行うと共に、より慎重な炉の運転を行い、安心して故人を弔える場の提供を進めます。	環境部
61,436	62,148 56,041	62,861	63,574	64,287	65,000	90.2	B	遊歩道やその周辺の除草業務（年２回）及び遊具の保守点検（年２回）を実施し、入園者の増加を図りました。	都市整備部
23	24 20	25	26	27	28	83.3	C	広報誌及びＨＰで「花づくり運動補助金」の周知を実施しました。 これらのことなどから、近年、各団体の年間事業として定着してきています。	都市整備部
14	16 15	18	21	23	26	93.8	B	耐震診断の結果、総合評点1.0未満となっても耐震工事が高額となることから、耐震工事の実施が進まない状況となっています。このため今年度は過去に耐震診断を受け、補強工事を行っていない対象者に耐震相談の通知を実施しました。	都市整備部
192	200 200	202	204	206	207	100.0	A	割賦償還により貸付金の確実な回収を行っており、滞納者へは電話催促や集金など、納付意識が薄れないように対応しています。	建設部
59	59 59	59	59	59	59	100.0	A	経年等に起因する修繕が随時発生しており、必要に応じた修繕を実施し、安全で快適な住宅を提供しています。	建設部
2	6 5	9	12	4	5	83.3	C	売却や賃貸を希望する空き家情報をホームページに公開し周知を行いました。 また、空き家の実態調査を行い、市内の空き家の状況把握を行いました。今後も登録物件を確保するため情報を発信し契約の成立を進めます。	都市整備部

【基本目標】第３章 健やかに育ち個性が輝く人づくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	①一人ひとりを大切にする教育の推進	小中学校における一人ひとりを大切にする教育の充実を図るために、支援が必要な子どもへの支援、教師の専門性の育成、外部（一人ひとりを大切にする教育の推進機関）との連携等を推進し、小中学校における特別支援教育等の充実を図ります。	教育委員会主催の特別支援・不登校対策の研修会参加者数（累計）	人
			県スクールソーシャルワーカーや関係機関とのとの連携件数（各年）	件
	②人権教育内容の充実	子どもたちの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携を進めるための研修会を実施します。また、東員町とも連携を図り員弁地区人権フォーラムを開催し、小学校・中学校の児童生徒による、各校の取組や交流、話し合いを通じて、いじめ等の人権問題についての感性を養います。	人権研修会の参加率（各年） （研修参加教員数／総教員数）	%
	③確かな学力の向上	小学校、中学校全学年を対象に、学力調査を実施します。 少人数教育や特別支援教育等を充実させるために非常勤講師を配置し、児童生徒の「生き抜く力（豊かな心、確かな学力、健やかな体）」を育成します。	全国学力学習状況調査、「国語の勉強が好き」と答えている小学６年生の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
			【小学校】学級満足度調査（ＱＵ）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
			【中学校】学級満足度調査（ＱＵ）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
	④小中一貫教育の推進	各校の地域的な特色を活かしたテーマ（環境、食育、国際理解、福祉など）による学習活動の充実を図ります。 ゲストティーチャー等を活用することで地域との交流促進を図ります。 体験活動、アクティブラーニングによる教育内容の深化を図ります。	全国学力学習調査において「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある」と答えている中学３年生の割合 （各年）	%
			小中一貫教育を導入した学校数（各年） ◎総合戦略KPI	校
	⑤健やかな体の育成	耳鼻科、眼科、歯科、内科、尿、心電図、ぎょう虫卵検査を実施します。	学校における検診受診率（各年） （検診受診児童数／総児童数）	%
3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	①地域に開かれた学校づくりの推進	未来いなべ科、学援隊事業、コミュニティ・スクールの各事業を密接に関連づけ、それぞれの事業での地域との交流及び支援の機会を増やすとともに、支援内容の広がりを図り、特色ある学校づくりを推進します。	各校に登録する学援隊員数 ◎総合戦略KPI	人
	②学校環境整備の充実	複式学級を解消し、適正な学級・学校規模を維持します。 学校安全管理及び児童生徒の防犯、防災対策のための物品を配付します。 安全で安心な学校給食を安定的に提供する体制を維持します。 学校施設を適正に維持管理し、児童生徒が安心して過ごせる環境を確保します。 老朽化した学校施設の改築・改修を進め、児童生徒の安全を確保します。	建設後30年以上経過しているが改築・改修を行っていない施設を有する学校数（各年）	校
3-3 教職員の資質の向上	①教育相談・支援体制の充実	研究指定校による研究の推進及び教育研究所の教職員研修の充実により、今日的な教育課題やいなべ市独自の教育課題の調査、研究を進めるとともに、教職員一人ひとりの資質、指導力の向上を図ります。	教育研究所研修講座等参加者数 （各年延べ）	人
3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進	①青少年健全育成の推進	地域や家庭、関係機関と連携を図り、地域力を活かした青少年の育成に取り組みます。 小学生を対象とした「屋根のない学校」を開催し、子どもたちが自然に触れ合うことにより、ふるさといなべの自然の素晴らしさ、大切さを感じられるようにします。	青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数（各年延べ）	人
			放課後子ども教室への参加者数 （各年延べ）	人

実績値	目標値 実績値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
160	352 166	544	736	928	1,120	47.2	D	一人ひとりを大切にする教育、支援が必要な子どもへの支援について、教師の専門性を高め、学校の指導体制の充実を図るための研修会を毎年開催しています。 校内研修にも活かされるように、研修会の内容も工夫しています。	教育委員会
23	26 35	29	33	36	40	134.6	A	平成28年度より、スクールソーシャルワーカー（以下SSW）をいなべ市に週1.5日配置しました。これまでも、学校の状況に応じて県のSSWの派遣を要請してきましたが、毎週SSWがいなべ市に常駐することで、学校や保護者の相談に迅速に応じることができ、特に不登校や虐待のケースに関係機関と連携をはかりながら対応することができるようになってきました。	教育委員会
100	100 100	100	100	100	100	100.0	A	平成28年度は、全教職員を対象に、平成29年度より藤原中学校区・員弁中学校区で開始する小中一貫教育に備えるため「小中一貫教育における人権教育」というテーマで研修会を開催しました。 そのことにより市全体に関わる課題を全教職員が共有できたことは大きな収穫となりました。 平成29年度は、児童虐待や貧困問題、スマホやネットに潜む危険等、今日的課題について、現状を知り、今後の取り組みの参考となる研修を進めます。	教育委員会
52.7	55.0 52.1	55.0	55.0	55.0	55.0	94.7	B	子どもたちの意欲・関心を引き出すために、子どもたちが「わかる喜び」「できる喜び」「考えたり話合ったりする楽しさ」を感じることのできる授業づくりを工夫しています。	教育委員会
57.0	57.0 58.0	57.0	57.0	57.0	57.0	101.8	A	一人ひとりを大切にした学級づくり、集団づくりを通して、子どもたちの自尊感情を高め、自己有用感を育む取組を行っています。	教育委員会
67.0	67.0 68.0	67.0	67.0	67.0	67.0	101.5	A	一人ひとりを大切にした学級づくり、集団づくりを通して、子どもたちの自尊感情を高め、自己有用感を育む取組を行っています。	教育委員会
33	34 ―	35	37	38	40	―	―	未来いなべ科カリキュラムでは、キャリア教育の視点を大切に取り組んでいます。さまざまな取組を通じて、中学校３年生の子どもたちが、自分の将来について考えられることをめざします。 ※文部科学省調査の項目が変更になったことから、指標を変更する必要があります。	教育委員会
0	0 0	5	15	15	15	―	―	各中学校区では、「小中一貫教育グランドデザイン」を作成し、学校教育目標を統一しました。推進体制も整い、小中の教職員が9年間という一貫した視点で教育を見直しています。	教育委員会
100	100 100	100	100	100	100	100.0	A	学校生活を送るに当たり、児童生徒の健康の保持増進を図るため、健康状態を把握すると共に、学校における健康課題を明らかにし、健康教育に役立てています。 今年度、各中学校区に高圧滅菌器が配置され、より安心な健診器具を使用した検診が進められています。	教育委員会
1,400	1,600 1,630	1,700	1,700	1,700	1,700	101.9	A	未来いなべ科における地域学習においては、学援隊員を支援者として、ふるさとの自然・文化・人などについて学習を進めることができました。 また、登下校の見守り、学校環境の整備等においても学援隊員の支援により安全・安心な学校教育環境を整えることがでました。	教育委員会
7	1 1	2	2	3	4	100.0	A	複式学級を解消するため、藤原地区の5校を1校に統合し、市内では初めての藤原中学校と施設一体型の小中一貫教育ができる施設を整備しました。 また、老朽化した学校施設整備としましては、治田小学校の大規模改修を行い、続いて笠間小学校の建築を進めており、児童の安全の確保を進めています。	教育委員会
1,351	1,300 1,274	1,300	1,300	1,300	1,400	98.0	B	教職員の資質向上・指導力向上のため年間を通して25の研修講座を実施しました。参加者は講師から授業力アップのポイントを学んだり、様々な教育課題を解決していくための実践について学び、学校へ戻って実践することができました。 講座満足度は95%、講座活用率は91%となっています。	教育委員会
3,300	3,300 3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	100.0	A	家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図るため、非行防止活動、防犯パトロール、有害環境浄化活動、育成者研修会、青少年参加体験事業、市子ども会連合会事業支援等を実施することができました。	教育委員会
4,878	4,962 8,333	5,046	5,131	5,216	5,300	167.9	A	いなべこども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催する各種スクールに子供たちが参加することで、子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み活動機会の創出を図ることができました。	教育委員会

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
3-5 生涯学習の充実	①学びの機会の充実	体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、幅広い世代の生涯学習による人づくりの推進を図ります。 国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図ります。	生涯学習講座参加者数（各年延べ）	人
			「屋根のない学校」受講者数（各年延べ）	人
	②生涯学習施設の充実	生涯学習施設を結ぶ情報ネットワークシステムを適切に運用し、利便性の向上を行い、生涯学習環境の充実を図ります。	年間施設利用者件数（各年延べ）	件
	③図書館の利便性向上	市内図書館の図書資料情報を一元管理して連携を強化するとともに、読書活動の推進と、図書館の利便性向上を図ります。	インターネットを利用した図書館書籍予約件数（各年延べ）	件
			図書館の貸出利用登録者数（各年）	人
3-6 文化芸術活動の充実	①文化財の保存活用支援	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識の醸成をすることにより、多彩で個性ある文化の創造を図ります。	いなべ市文化協会の会員数（累計）	人
			天然記念物ネコギギの飼育施設数（累計）	施設
3-7 総合的なスポーツの推進	①生涯スポーツの充実	様々な世代が多様なスポーツ活動に参加できるよう、スポーツ、レクレーション活動の普及・啓発を行います。	スポーツイベント参加者数（各年延べ）	人
			ニュースポーツ、軽スポーツ講習会年間参加者数（各年延べ）	人
	②スポーツ施設の運営の充実	多様なスポーツ活動の需要に応えることができるよう、スポーツに親しむ環境の整備を行います。 市民が安全にスポーツを楽しめるよう、スポーツ施設を適正に維持管理します。	スポーツ施設年間利用者数（各年延べ）	人
			スポーツ施設年間利用団体登録数（各年）	団体
	③スポーツ団体の育成支援	指導者の養成とコーディネーターの発掘、養成を行います。	全国大会出場選手数（実人数、累計）	人
			スポーツ少年団団員登録者数（累計）	人
3-8 自然環境の保全・充実	①自然環境の保全	ふるさとの森公園の整備や大井田西部公園の適切な管理を行います。また、希少動植物の保全に取り組みます。	市ホームページ内「いなべ市の自然」の各ページのアクセス件数（各年延べ）	人
	②自然学習施設の充実	市民を対象に「藤原岳自然科学館自然教室」を開催し、鈴鹿山系を中心とするいなべの自然を広く紹介するとともに、自然に触れ合う機会を設け、ふるさとへの誇りを喚起します。	「屋根のない学校」受講者数（各年延べ）藤原岳自然科学館自然教室」参加者数 （各年延べ）	人
			藤原岳自然科学館の来館者数（各年延べ）	人

実績値	目標値 実績値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
2,147	2,157	2,168	2,178	2,189	2,200	39.8	D	今年度は、趣味・教養・特技などを高め、生きがいにつながることを目的に講座を開催しました。講座内容は、前年度講座受講者アンケート結果を基に実施しました。開催日程は、一般を対象に行った受講ニーズアンケート結果を基に開催日・開催時間にばらつきを持たせました。 ※平成27年度から事業内容を変更したことから、目標値の見直しが必要となります。	教育委員会
	859								
870	800	800	850	850	900	89.5	B	親子を対象として、自然に親しみ地域の文化に触れる体験活動を中心とした６種の講座を通年で開設しています。講座間の交流を図るための合同講座も含めて、平成28年度は６講座で63回開設しました。 平成29年度も６種の講座を予定しています。	教育委員会
	716								
5,110	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200	94.9	B	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持することで、施設の利用促進を行いました。	教育委員会
	4,747								
3,796	3,820	3,840	3,860	3,880	3,900	109.8	A	広報誌にインターネットを利用した図書館書籍予約（ＷＥＢ予約）の記事を掲載し、「図書検索予約」や「予約ランキング」の紹介を行いました。今後も引き続き窓口などで、ＷＥＢ予約の案内を行います。	教育委員会
	4,194								
15,597	15,900	16,100	16,300	16,500	16,700	106.7	A	図書館まつりや、参加型のイベント等を行い来館者を増やすことで貸出利用登録者数の増加につなげました。 また、市内の小学1年生全員に利用者登録の案内を行いました。H29年度も引き続き、イベントの実施や小学1年生への利用案内活動を行います。	教育委員会
	16,962								
1,133	1,146	1,159	1,173	1,186	1,200	88.7	B	市民祭を市文化協会に委託し、効率のよい運営を図った。芸術、文化の各種愛好者が作品を展示し、その作品を鑑賞する大勢の市民が参加する内容でした。	教育委員会
	1,017								
3	4	4	4	4	4	125.0	A	ネコギギ飼育増殖施設の３施設に加えて、保護事業啓発のために藤原岳自然科学館及び十社小学校の２施設で飼育を開始しました。	教育委員会
	5								
710	780	850	820	990	1,065	116.0	A	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を推進するため、Ｅボート交流大会、スポーツフェスティバル、ランニング教室等事業を実施しました。 また、美し国市町対抗駅伝への参加を行いました。	教育委員会
	905								
917	740	800	900	1,000	1,100	114.9	A	教育委員会から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、住民に対するニュースポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行いました。	教育委員会
	850								
181,344	203,100	205,000	205,000	210,000	216,000	116.6	A	スポーツに親しむ環境の整備、安全にスポーツを楽しめるようスポーツ施設の維持管理を行いました。	教育委員会
	236,864								
420	428	436	444	452	460	98.1	B	スポーツに親しむ環境の整備、安全にスポーツを楽しめるようスポーツ施設の維持管理を行いました。	教育委員会
	420								
50	53	56	59	62	65	201.9	A	全国大会に出場するすべての対象者に賞賜金を交付して、その功績を賞賛しました。	教育委員会
	107								
837	800	800	850	900	920	99.0	B	本市のアマチュアスポーツを支えているスポーツ少年団３４団体により、スポーツ活動の推進及び競技力向上を図りました。	教育委員会
	792								
46,588	46,000	46,000	47,000	47,000	48,000	23.0	D	市ホームページに植物や鳥類を中心とした写真と解説文を掲載していなべ市の自然を紹介しています。常に季節を感じられるよう、ページ内容は毎月数回更新しています。 平成28年度には、このページに掲載した写真をもとにした写真集「いなべ市の自然」も発刊しました。 ※市ホームページのリニューアルに伴い、指標に掲げたアクセス件数が取得できなくなったことから、目標値の変更が必要です。	教育委員会
	10,602								
444	400	400	450	450	500	88.8	B	季節に応じたテーマを設けて、鈴鹿山麓でのフィールドワークを主とした「自然教室」を開催しています。平成28年度は21講座を実施しました。 平成29年度も21講座を予定しています。	教育委員会
	355								
9,193	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	102.1	A	藤原岳自然科学館では、常設展示のほかに、期間限定での企画展示や児童作品展なども行っています。平成28年度は「植物と昆虫の絵画展」を開催しました。 限られたスペースではありますが、今後も展示内容の充実化を図っていきます。	教育委員会
	10,205								

【基本目標】第４章 生きがいと安心の地域づくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-1 地域の助け合いによる福祉の充実	①地域福祉活動の充実	地域福祉を充実させていくために、市民による福祉活動が、自主的、自発的に行えるよう、社会福祉協議会等の活動支援を行います。 地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、各種機械の提供や相談等を行います。	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
			市民感謝祭参加者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
4-2 地域医療体制の充実	①救急医療体制の確保	医療機関との多様な連携などにより、地域の一次、二次救急医療体制を確保します。	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）	日
			いなべ総合病院の診療科数（各年） ◎総合戦略KPI	科
	②医療従事者の確保	地域医療体制を維持するために、医療機関の勤務医を確保します。	奨学金の貸付者数（累計）	人
			いなべ総合病院の医師数 （研修医含む、各年） ◎総合戦略KPI	人
4-3 障がいを通じた健康づくりの推進	①疾病の早期発見・早期治療の推進	市民への効率的な検診機会の設定と受診後における要検査者と未受診者への勧奨を行うことで、疾病の早期発見・治療につなげます。	要精密検査の市民の受診率（各年） （要精密検査受信者数／要精密検査対象者数）	%
			大腸がん検診受診者率（各年） （受診者数／受診対象者数）	%
	②感染症の予防	予防接種率向上のために、市民に感染症に関する正しい情報を提供します。	MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2期の接種率（各年） （接種者数／接種対象者数）	%
	③健康づくりの推進	関係機関との連携により保健事業を実施し、健康づくりを推進します。	健康増進事業に参加する市民の数 （各年延べ）	人
4-4 子どもと母親の健康の確保	①子どもと母親の健康の確保	保健師、栄養士などの専門職による教室や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。	こんにちは赤ちゃん訪問率（各年） （訪問した赤ちゃんの数／出生数） ◎総合戦略KPI	%
			不妊治療の助成申請者数 ◎総合戦略KPI	人
4-5 保育サービスの充実	①保育サービスの充実	利用者の多様なニーズを十分にふまえた保育サービスの提供体制を整備します。 すべての人が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、決め細やかな保育サービスをより一層充実します。 子ども預かる場所の充実により、子育てと仕事を両立できる環境を整備します。	待機児童数（各年） ◎総合戦略KPI	人
			放課後児童クラブ設置箇所数（累計） ◎総合戦略KPI	箇所

実績値	目標値 実績値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
169	171 192	172	173	175	180	112.3	A	民生委員が地域の困窮者からの相談を受け、行政・関係機関とのパイプ役となり、社会福祉の増進を行っています。	福祉部
3,500	3,540 3,600	3,560	3,580	3,600	3,600	101.7	A	平成２８年度の市民感謝祭では、四日市のジャズバンド「エヂソンディキシーバンド」にライブ演奏を依頼しました。結果、お年よりから若者のファミリーまで楽しんでいただき、出展団体と来場者の距離を近づけることができました。	福祉部
71	71 71	71	71	71	73	100.0	A	市立病院を持たない当市にあって、市民が安心して医療を受けられるよう市内の病院に財政支援を行いました。 また、救急医療体制を継続させるべく、必要な財政支援を行い、医師確保についても関係機関と連携して継続的に取り組みました。	健康こども部
22	22 22	22	22	23	23	100.0	A	慢性的な医師不足を解消することで専門的な診療、即ち診療科の増加につなげるべく、医師奨学資金貸付制度について広報誌やホームページで周知を図りました。	健康こども部
16	21 20	25	29	29	29	95.2	B	医師奨学資金貸付制度により2名に貸付を行い、一定の医師確保につながりました。今後も貸付制度を継続し、県が策定する地域医療構想や国が進める地域包括ケアシステムを整合させ、地域医療の整備に向けた医師の確保に取り組みます。	健康こども部
36	40 30	42	44	45	45	75.0	C	退職医師の補充がないことや医師不足、中でも消化器内科医が不足している事を医療機関から報告いただき、現状を把握しました。 また、三重県に現状報告と人材確保の支援について要望を行いました。	健康こども部
60	68 36	76	84	92	100	52.9	D	各種検診を受診後、精密検査が必要な受診対象者に受診勧奨通知を２回行うことで早期受診/治療につなげました。 なお、精密検査の受診率が確定するのは、受診年度の翌年度になります。	健康こども部
38.1	38.4 41.0	38.8	39.2	39.6	40.0	106.8	A	３月に各種検診申込書を送付して通知を行いました。申込書には前年度に受診された検診を記載し、前年度と希望受診項目に変更がない方には申込書の提出を不要とし、申込みの簡素化を図ることで、受診しやすい環境づくりに配慮しています。	健康こども部
94.8	95.0 95.5	95.0	95.0	95.0	95.0	100.5	A	定期接種にB型肝炎が追加され、限られた期間での予防接種が難しい環境であるため、里帰りなど県外の医療機関での接種に対する費用の助成制度を新設しました。 また、未接種者には個人通知を行ないました。今後も必要な時期に予防接種を受けられる体制作りを継続します。	健康こども部
8,743	8,862 7,857	8,981	9,101	9,220	9,340	88.7	B	市民が主体となって健康を増進するため、市内各地域を巡回して、健康づくり活動を実施しました。（元気クラブいなべによる巡回及び固定事業７１８回） 今後も事業の継続と周知を進めます。	健康こども部
98.9	100.0 96.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0	A	これまで希薄であった出生後から乳児訪問（生後２か月ごろ）までの間の支援として、出産後２週間を目処に電話連絡事業を立ち上げ、支援を行いました。 また、支援が心配な産褥婦には、助産師による訪問事業を併せて実施することで育児等の不安軽減につなげました。	健康こども部
21	23 17	24	25	27	27	73.9	C	国の制度改正（初回申請時には最大３０万円まで助成）を受け、広報誌、ホームページで周知を図りました。これにより、市が最大２０万円まで上乗せ助成（夫婦合算所得４００万円未満の方）することで、特に費用がかかる初回治療分の費用補助が拡大されました。	健康こども部
0	0 0	0	0	0	0	100.0	A	0.1歳児の入園増加傾向に対応して、公立と私立の各1園で施設改修を行い、平成28年度からの受け入れ枠を13人分増やすことができました。併せて積極的な募集により保育士の基準配置数の確保を進めました。　平成31年4月開園予定の新員弁東保育園には、0.1歳児の保育室を設置して将来の保育ニーズに対応します。	健康こども部
7	9 9	9	9	10	10	100.0	A	市内の多くの各小学校区に放課後児童クラブを民設民営で開設しています。 平成28年度は9ヵ所の放課後児童クラブが開設しており、放課後の児童の居場所作りを行っています。 平成29年度4月には新たに丹生川小学校区と藤原小学校区に放課後児童クラブが開設されます。	教育委員会

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-6 地域における子育て支援の充実	①地域における子育て支援の充実	地域の実情に合わせて、子育て家庭が社会において孤立しないように、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。 子育て支援センターを中心に、ちいきぐるみの子育てを推進します。また、子どもの社会性をはぐくむため、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加できる施設や事業の充実を図ります。 乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加者による子育て支援を充実させます。	ファミリーサポートセンター会員数（累計） ◎総合戦略KPI	人
			子育て支援センター利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人回
4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	①タイル度サポートの充実	子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出産から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
			個別療育・小集団療育を受ける子どもの数（各年） ◎総合戦略KPI	人
4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	①児童虐待防止対策の推進	児童虐待は、子どもの心身の発達や人格の形成に重大な影響を与えます。育児不安や児童虐待の早期発見に努め、訪問による援助、育児指導を拡大します。	児童虐待防止研修会参加者数（累計）	人
	②ひとり親家庭等への支援の充実	ひとり親家庭の自立を支援するため、相談支援や各種手当等の経済支援の充実など、ひとり親家庭に対する生活面、経済面などの多面的な自立を促進します。	就労支援後の就労者数（各年）	人
			児童扶養手当で全部支援から一部支給へ移行した割合（各年） （児童扶養手当一部支給者数／児童扶養手当支給者数）	%
4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	①高齢者の包括的な支援の充実	複雑化する地域の高齢者の問題に対応できるよう、介護予防や認知症高齢者への支援、権利擁護など、地域包括支援センターの充実強化を図ります。	地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
	②高齢者が地域で安心して暮らすための支援	専門職の適正配置や地域の見守りにより、認知症の早期発見・早期対応のほか。高齢者虐待への対応など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。	徘徊ＳＯＳネットワーク事前登録者数（累計）	人
			認知症サポーター数（累計） ◎総合戦略KPI	人
			見守りネットワーク協力団体数（累計） ◎総合戦略KPI	団体
	③高齢者の元気づくりの推進	就労の機会や社会参加の機会を保ちながら、自ら介護予防に取り組み、心身ともに元気で生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。	元気リーダーコース実施箇所数（累計） ◎総合戦略KPI	箇所
			シルバー人材センター登録会員数（累計） ◎総合戦略KPI	人
4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	①予防重視型サービスの充実	介護予防・日常生活支援総合事業の有効的な展開による介護予防の推進と、介護保健サービスの適正な利用促進による介護の重度化防止を図ります。	介護サービス給付件数（各年延べ）	件
			地域ケア会議開催回数（各年）	回

実績値	目標値 実績値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
317	317 326	318	319	320	320	102.8	A	NPO法人に業務を委託して、ニーズに応じた子育て援助活動を円滑に行いました。提供会員数の増加を図るため、子育て支援センターの応援団の集いや出前広場へ出向いて事業啓発を行いました。 平成29年度も引き続き提供会員の募集確保を行い、住民相互の子育て援助活動を進めます。	健康こども部
40,455	37,000 38,743	37,000	37,000	37,000	37,000	104.7	A	出生数が年々減少していく中で、事業の周知に加え事業対象の欠席者に対するポスティングや子育て応援団の新規開拓に取り組み、目標を維持することができました。 今後も地域と連携した事業を進め、子育て支援センターの利用向上を図ります。	健康こども部
209	227 286	245	263	281	300	126.0	A	平成28年度から年長児を対象児とした就学相談を始めました。 今後、小中学生を対象とした発達検査件数も増加傾向にあることから、途切れのない支援を進めます。臨床心理士の採用試験を実施し、相談体制の整備を行った。	健康こども部
14	15 13	16	17	18	20	86.7	B	小集団療育では、担当保育士も参加することにより、療育教室後に各園での支援に生かせるようにしました。	健康こども部
407	500 268	600	700	800	900	53.6	D	子どもに最も近い学校や保育園の校長、,園長、主任を対象に児童虐待防止にかかる現場での対応を学ぶ機会としました。 また、学校教育課と協議し、市内15校すべての職員会で教員対象に要保護児童等対策地域協議会についての研修を行いました。	健康こども部
0	1 1	1	1	1	1	100.0	A	関係機関との情報共有により、対象者に対する継続した支援と、本人のやる気を引き出すことで介護初任者研修を積極的に受講でき、就労に結びつきました。	健康こども部
26	26 7	27	27	28	28	26.9	D	ひとり親家庭への自立を支援するため、高等技能技訓練促進費給付金事業や自立支援教育訓練給付金事業を行い就労支援を行いました。また、生活保護世帯への就労支援も担当課と連携し実施しました。 ※H26実績値とH28実績値が大幅に開きがあり、本年度実績により来年度に目標値を再検討する。	健康こども部
3,877	3,000 3,228	3,000	－	4,000	4,000	107.6	A	広報誌や地域に出向いて実施する出前講座を通じて地域包括支援センターの存在や役割を市民の方に周知しており一般高齢者の65.6%の方に認知さており、相談する割合も増加しています。	福祉部
48	51 67	54	57	61	65	131.4	A	介護サービス事業所等に啓発を行い、認知症等により徘徊リスクの高い人の事前登録を進めました。	福祉部
6,269	7,000 7,319	7,500	－	6,700	6,800	104.6	A	行政及び地域包括支援センターから市内小中学校・事業所・団体等に認知症サポーターの依頼を行いサポーター数の増加を図りました。	福祉部
298	320 318	330	－	350	360	99.4	B	地域包括支援センターから新規介護サービス事業所等に見守りネットワークの協力を依頼し増加を図りました。	福祉部
68	75 81	80	－	78	80	108.0	A	未実施の自治会での開催依頼や元気リーダーのフォローアップを定期的に実施しました。 引き続き元気リーダーを中心に自主的に事業実施できる体制づくりを進めます。	福祉部
762	820 736	840	860	880	900	89.8	B	いなべ市の60歳以上の粗加入率が5%で県下でもトップとなていることや、企業による再雇用も年々増加していることなどから、高齢化の進行に合わせて設定した目標値を達成できない状況となってきています。 このような状況の中、会員勧誘のために入会説明会を4箇所で開催し新聞チラシ・お友達紹介事業を実施し会員確保を進めました。	福祉部
39,483	41,260 41,301	43,200	45,140	47,080	49,000	100.1	A	当市では、厚生労働省が進める介護予防・日常生活支援総合事業を他市よりも早くH28年度から本格的に取り組み、介護の重度化防止に着手しています。 また、ケアプラン点検を実施するとともに介護施設への実地指導を行い、適正な利用促進のため積極的に取り組んでいます。（H27年度1箇所、H28年度4箇所）	福祉部
30	34 38	38	42	46	50	111.8	A	当市では、H28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始しました。 当該総合事業では、要支援者等に対して効果的かつ効率的に支援を行うことができるよう多職種協働による個別ケアの検討を行うこととされました。要支援者等に早期に総合事業が、利用ができるよう月3回のケア会議が開催ができるよう体制を整えました。	福祉部

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	①障がい福祉サービスの充実	広報、啓発活動の推進及び人権、福祉教育の推進、社会参加の促進、スポーツ文化活動への参加促進、福祉マンパワーの活用、防災、防犯対策の充実などに取り組みます。 福祉サービスの充実、生活支援の充実、権利擁護の推進、安心快適な公共施設等の整備を行います。 雇用に向けた支援を充実させ、多様な働き方への支援を行います。 住み慣れた地域で自立した生活が維持できるよう、農業を通じた障害者の雇用を確保します。また、農業従事者と地域の人々との相互理解も深めていきます。	相談支援件数（各年延べ）	件
			障害者福祉サービス等利用者数（各年延べ）	人
			障害者就労支援事業利用者数（各年延べ）	人
			農を通じた障がい者雇用者数（各年） ◎総合戦略KPI	人
4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用	①国民健康保険の充実	国民健康保険対象者が安心して暮らせるために、健全で円滑な運営を図ります。	国民健康保険料収納率（各年） （収入金額／国民健康保険料）	%
	②国民健康保険医療費の適切な給付	予防の周知・啓発などにより医療費の伸びを抑え、運営の安定を図ります。	国民健康保険一般被保険者分１人当たり費用額（各年）	円
	③社会保険診療報酬支払基金納付金等支払	医療・介護保険制度安定化のための納付金等を適切に支払うことで、制度全体の安定運営を図ります。	後期高齢者医療支援金（各年）	千円
			介護納付金（各年）	千円
	④国民健康保険による健康維持の推進	予防の周知、啓発などにより、医療費の伸びを抑え運営の安定を図ります。	特定健康診査受診率（各年） （受診者数／40～74歳の被保険者数）	%
	⑤後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、広域連合と連携し適正な運営を図ります。	後期高齢者医療保険料収納率（各年） （収入金額／後期高齢者医療保険料）	%
	⑥福祉医療制度の健全で円滑な運営	重度の心身障がい者、母子、父子家庭の生活の自立・安定や子育て支援の充実のため、医療費の支援を行います。	福祉医療費の助成額（各年）	千円
	⑦国民年金の適正な運営	法定受託事業であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせなどとあわせ、国民年金制度の正しい理解のための周知を行います。	年金相談件数（各年延べ）	件
4-13 適正な生活保護制度の推進	①生活保護制度の適切な運営	要保護者の多様な困窮要因を把握し、他法施策の活用を図りながら、要保護者の経済的、日常生活的、社会的自立を促進します。	生活保護率（各年） （生活保護受給者数／市の総人口） ※‰：パーミル、千分率	‰
	②生活困窮者の相談支援	生活保護に至る前の段階から様々な課題をかかえている生活困窮者に対して、各援助機関と連携しつつ各種支援を提供し、生活の基盤を整え、自立に向けた支援を行います。	生活困窮者自立支援事業における相談件数（各年延べ）	件
4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進	①人権が尊重される社会の推進	人権が尊重され、尊厳を持って個性が生きることのできる社会の実現に向けた教育や啓発活動を行います。また、人権擁護委員や民間団体と連携して、相談体制の充実や地域交流事業の支援を行います。	人権フェスティバル参加者数（各年延べ）	人
4-15 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	①男女共同参画の環境づくり	女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会をつくります。	審議会等への女性登用率（各年） （女性委員数／審議会等の総委員数） ◎総合戦略KPI	%

実績値	目標値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
15,145	15,296	15,447	15,598	15,749	15,900	118.0	A	H28年度からより身近な地域で相談支援が受けられるように、市内に3か所の委託相談支援事業所を開設し、これまでの委託相談支援事業所を基幹相談支援センターとしました。 市内通所施設の通所者へ相談事業所のチラシを配布し、手帳取得者には福祉のしおりを通じて、他、市情報誌リンク、ホームページで周知を図りました。今後は関係機関に周知を図ること、相談員のスキルアップを図るための研修や情報交換等を図ります。	福祉部
	18,044								
4,842	4,873	4,905	4,936	4,968	5,000	105.5	A	障害者の自立のために、サービスが必要な障害者が適切なサービスが受けられるように相談支援を充実しました。 また、不足していた短期入所、グループホーム、通所事業所を建設することで、今後は身近な地域で生活がしやすくなるよう図っていきます。	福祉部
	5,140								
6	6	6	7	7	7	－	－	障がい者就労支援事業は、H28年度に就労支援事業所ができたことから移管しました。（H27年度に事業終了） ※H29年度に新たな指標について検討を進めます。	福祉部
	－								
39	42	46	49	53	57	83.3	C	平成28年度には、農林水産省の補助を受け、農福連携の雇用促進施設の建築を行いました。農業を通じた雇用促進のため、三重県が主導する農業ジョブトレーナー養成研修に、市内の事業所を斡旋し、職場適応のために必要となる知識やスキルを習得しました。	福祉部
	35								
92.41	92.60	93.00	93.20	93.40	93.50	98.7	B	国保料徴収向上のため、口座振替を推奨するとともに、庁舎、銀行のみならずコンビニエンスストアでの納付を可能にしました。またパソコンやスマートフォンから、いつでも、どこでも納付できるよう納付機会を多様化しました。 ※平成28年度実績は決算後の確定となります。	市民部
	91.39								
369,656	400,000	430,000	450,000	470,000	500,000	99.5	B	医療費抑制をめざし、疾病の早期発見早期予防のため、特定健康診査受診率向上に向けた事業を展開し、健康意識が醸成するよう、広報誌に「がん治療は検診が鍵」を特集しました。安価で安全な後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進のため、広報活動するとともに、被保険者へ「後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書」を送付しました。 ※平成28年度実績は決算後の確定となります。	市民部
	398,078								
551,730	－	－	－	－	－	－	－	後期高齢者医療制度の医療給付費の約4割は、現役世代からの支援金であることから、確実できるよう保険財政基盤の安定化を図るとともに、迅速な納付及び社会保険診療報酬支払基金との連携に尽力しました。	市民部
	530,666								
232,089	－	－	－	－	－	－	－	介護保険2被保険者の保険料を保険者として確実できるよう保険財政基盤の安定化を図るとともに、適格な給付及び社会保険診療報酬支払基金との連携に尽力しました。	市民部
	181,007								
49.7	50.0	52.0	55.0	57.0	60.0	102.8	A	特定健康診査の受診率が向上するよう健康推進部門と連携し、健康診査受診を広報活動等で奨励しました。また「健診受けて湯かった事業」を展開することで、受診意欲の向上を図りました。 ※平成28年度実績は決算後の確定となります。	市民部
	51.4								
99.44	99.45	99.46	99.47	99.47	99.47	99.9	B	後期高齢者医療保険料は、原則、年金天引き（特別徴収）ですが、保険料の25%が自主納付（普通徴収）です。自主納付者の多くが低年金受給者であることから、広報活動で納付期限を周知するとともに、窓口等でのきめ細やかな納付相談を実施し、徴収率の高率維持を進めました。 ※平成28年度実績は決算後の確定となります。	市民部
	99.38								
285,616	288,000	291,000	294,000	297,000	300,000	101.4	A	適正な福祉医療費助成を実施するため、広報活動するとともに、障がい者手帳取得情報等の資格取得の収集を進めました。 また、恒久的な助成をめざし、迅速な対象者への接触を試みることで、円滑な資格取得手続きを図りました。	市民部
	291,891								
8,202	8,220	8,240	8,260	8,280	8,300	100.9	A	国民年金についての広報活動に加え、日本年金機構四日市年金事務所と連携し、社会福祉労務士による年金相談を年間12回開催しました。また、年金保険料の免除、猶予相談について、適切な助言を実施しました。	市民部
	8,292								
3.4	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	88.2	B	適正な生活保護制度を実施するため、要保護者や相談者に対し、生活保護のしおりを活用し、要保護者の権利や義務について周知し、訪問活動により、自立を助長するための指導を行いました。また、就労可能な要保護者には、就労支援を行い、自立の助長を図りました。	福祉部
	3.0								
101	90	100	110	120	106	100.0	A	生活困窮者の困窮状態を解消するため、本人の状態に応じた包括的、かつ継続的な相談支援を実施しました。支援計画を策定することで、効果の評価・確認を組織的に行いました。また、家計相談支援、就労支援も行い、早期に困窮状態から脱却する支援にも取り組みました。	福祉部
	90								
650	660	670	680	690	700	87.7	B	平成２８年度で定期公演を終了する劇団員弁川に、今年度のテーマである“障がいのある人もない人も共に生きる社会をめざして”に沿った「沈黙亭のあかり」を上演していただきました。結果、来場者の心に員弁川が残るとともに、テーマに対しポジティブに考える機会を作ることができました。	福祉部
	579								
17	19	22	24	27	30	110.5	A	庁内の男女共同参画推進本部を通じ、各課で所管する審議会等への女性委員の登用を依頼しました。	福祉部
	21								

【基本目標】第５章 活発な産業による賑わいづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
5-1 魅力ある農林業の振興	①集落を基軸にした担い手への支援	集落単位で策定した「人・農地プラン」により、認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織を明確にして、「集落ぐるみ型農業生産活動」を推進します。 農業の有する多面的機能の維持、発揮のため、地域の共同活動や営農活動を集落ぐるみで支えあう態勢の整備を推進します。	人・農地プラン策定集落数（累計） ◎総合戦略KPI	集落
			農地利用集積率（各年） （担い手への集積面積／農地面積）	人
			新規就農者数（各年） ◎総合戦略KPI	人
	②安心、安全で安定した農業の振興	家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境に優しい資源循環型農法を推進します。 いなべ産品利用宣言の店認定証交付及びのぼり旗交付、ホームページでの広報等を行い、地産地消の活動を推進します。 市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特にそばについては、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ちそばの段位認定会を利用し、市民にそば打ちを推進します。	家畜ふん尿堆肥散布面積（各年）	ha
			そば栽培面積（各年）	ha
			そば祭り入場者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
	③有害鳥獣対策の推進	有害鳥獣による農産物への被害を軽減するため、防護柵設置整備、獣害防除檻購入及び獣害駆除用煙花購入等助成事業を行います。 マンパワーとして有害鳥獣駆除、サルパトロール、緩衝帯整備支援及び獣害対策講座を行い、市民ができる災害に強い集落づくりに取り組めるように支援します。	水稲、小麦の獣害被害額（各年） （農業共済金の支払額÷7×10）	千円
	④森林の適正管理の推進	農林の持つ多面的機能を維持するため、下草刈や間伐等を継続的に行い、強い森林づくりを推進します。 効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施します。	環境林整備面積（各年）	ha
			林道整備箇所数（各年）	箇所
5-2 強い農業基盤の整備	①農業生産基盤の整備	農業生産基盤の適切な機能確保に取り組みます。 農地の利用集積の推進など農業経営の効率化と安定を図ります。	農業用施設整備箇所数（各年） ※箇所数は、概ね50万円を越える工事箇所	箇所
5-3 企業立地による産業の振興	①企業誘致活動の推進	既存企業との定期的な情報交換会を実施し、情報収集を行います。 企業訪問によりＰＲ活動を積極的に行います。 市内企業の魅力のＰＲや、雇用、就労のマッチングを行います。	企業立地件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
	②産業用地の整備及び確保	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保を行います。	企業相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件

実績値	目標値 実績値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
84	100 95	100	100	100	100	95.0	B	人・農地プランを集落合意で策定することにより、集落での担い手が明確になり、計画的に担い手に集積することができます。	農林商工部
73	75 73	76	77	78	85	97.3	B	集落協定書又は人・農地プランで指名した集落の中心となる農業者へ計画的に集積を進めました。	農林商工部
6	8 10	9	10	10	10	125.0	A	既新規就農者に対して、県・ＪＡなど関係機関が協力して、栽培指導・経営管理指導などを実施しました。	農林商工部
100	110 110	120	130	140	150	100.0	A	家畜から排出されるふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境にやさしい資源循環型農業を進めています。	農林商工部
75	80 48	85	90	95	100	60.0	D	農業の担い手が集う、総会や協議会、研修会において、そばの作付けについて働きかけを実施しました。 平成28年度は、当初の作付面積は多かったものの、天候不良により、発育が悪く、栽培された面積（収穫面積）は、大幅に減少しました。	農林商工部
6,000	7,000 6,000	8,000	9,000	10,000	10,000	85.7	B	いなべ市そば祭りの開催に向けて、いなべ産そばの事前ＰＲや広報活動の充実を図りました。	農林商工部
8,700	8,120 12,032	7,540	6,960	6,380	5,800	148.2	A	銃器にや檻わなよる有害鳥獣の駆除や、獣害対策講習会を行い、集落を機軸とした地域で獣害の追払いを進めました。 また、サルパトロールの実施に加え、地域おこし協力隊員を委嘱し、被害防止を進めました。	農林商工部
6	6 7	6	6	6	6	111.7	A	平成17年度より20年間、市と東員野生産森林組合で森林管理協定を締結した森林に受光間伐を計画的に進めています。	農林商工部
5	5 0	5	5	5	5	0.0	－	平成28年度は整備箇所はありませんでした。	農林商工部
19	10 10	10	10	10	15	100.0	A	平成28年度は台風による災害が発生し農業用施設が被災したので国庫補助金を活用して復旧することが出来ました。 また、老朽化施設の改修工事を実施しました。 今後も国、県の補助事業を活用して施設の長寿命化を図ります。	農林商工部
1	2 2	3	3	4	5	100.0	A	員弁土地開発公社と連携し企業訪問や既存企業の拡張サポートを行い、平古工業団地及び藤原工業団地への企業誘致が完了しました。 ・新規誘致１件、既存企業拡張 1件	都市整備部
2	5 5	6	7	8	10	100.0	A	東海環状自動車道東員ＩＣの開通及び今後の全線開通を見越して、企業側から進出ニーズが高まっています。 引き続き未利用工業団地の維持管理を行うとともに工場用地を確保するための適地調査を進めます。	都市整備部

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
5-4 にぎわいのある商工業の振興	①商工業の活性化支援	空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を推進します。	商工会への加入団体数（累計） ◎総合戦略KPI	団体
			創業相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
	②中心市街地の活性化	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を進め、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図ります。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
	③地域産業創出支援の充実	都市部での農産品などのテストマーケティング及び販路の開拓を行います。また、外部人材を活用した起業、創業の相談など創業支援を行います。	地域産業創出数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
			商品開発テストマーケティング（各年延べ） ◎総合戦略KPI	回
			販路開拓件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
5-5 魅力ある観光地作りの推進	①多様な観光施設の充実	市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を行います。	農業公園の集客数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
			阿下喜温泉の集客数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
	②イメージアップと集客力の向上	サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを進め、ツアー・オブ・ジャパンの定着やイメージアップと集客の向上に取り組むとともに、市内主要施設に設置するサイクルラックや、サイクルマップ等を作成、設置し、集客を図ります。 市の観光を支える団体の活動の活性化に向けた支援、補助を行います。 新たな観光メニューの開発に取り組みます。	ツアー・オブ・ジャパン観客動員数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
5-6 良好な労働環境づくりの促進	①勤労者福祉制度の充実	勤労者生活資金制度を活用し、勤労者の福祉を充実します。	勤労者生活資金貸付制度事業利用者数（各年）	人

実績値	目標値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31	H32				
1,010	1,012	1,014	1,016	1,018	1,020	97.5	B	商工会の運営支援を行い、市内の商工業の活性化を図りました。	農林商工部
	987								
0	4	8	10	12	12	1350.0	A	H25年度から小規模事業者支援事業として、小規模事業者資金利子補給事業と新規創業者保証金補助事業を実施しています。	農林商工部
	54								
0	3	3	3	3	4	33.3	D	阿下喜地区の活性化の一助になるよう桐林館を活用した阿下喜地区中心市街地活性化を進めました。桐林館では、いなべ市地域おこし協力隊員がカフェを出店するための準備を進めました。	農林商工部
	1								
3 H27実績	－	－	－	－	－	－	－	阿下喜地区で、桐林館を利用したカフェ創業と、パン屋の創業支援を行いました。年度内に開業には至りませんでしたが、平成29年度に開業を予定しています。 にぎわいの森との連携を視野にいれ、引き続き店舗をサポートするとともに、新たな人材発掘を行います。	企画部
	0								
17 H27実績	－	－	－	－	－	－	－	にぎわいの森出店予定者と市内の生産者が連携した料理イベントを開催しました。また、株式会社良品計画と連携し、無印良品の店舗で、いなべ産野菜の販売および料理の提案を行いました。 H29年度も引き続き、都市住民の評価を探るため、名古屋を中心活動します。	企画部
	6								
0	3	3	3	3	3	66.7	D	地域の生産者とにぎわいの森出店予定者とをマッチングし、新規の取り引きが２件始まりました。 今後も市内生産者とのマッチングを進めます。	企画部
	2								
69,539	79,500	89,000	98,500	108,000	110,000	137.6	A	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を（一財）サンパークいなべに指定管理し、民間活力を活かした集客力の向上を図っています。	農林商工部
	109,409								
140,566	141,250	141,500	141,750	142,000	142,000	97.1	B	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営に指定管理者制度を導入し運営管理しています。	農林商工部
	137,209								
18,000	20,000	22,000	24,000	25,000	25,000	100.0	A	自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパン（TOJ）を開催するため、実行委員会に対して補助を行いいなべの名を国内外に発信し知名度の向上を図り、集客増により地域の活性化を目指しています。	農林商工部
	20,000								
1	1	1	1	2	2	0.0	D	金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定化を進めました。	農林商工部
	0								

【総合戦略】１ しごと創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」　（再掲）

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標（ＫＰＩ）名	単位
企業立地による産業の振興	企業誘致活動の推進	既存企業との定期的な情報交換会を実施し、情報収集を行います。 企業訪問によりＰＲ活動を積極的に行います。 市内企業の魅力のＰＲや、雇用、就労のマッチングを行います。	企業立地件数（累計）	件
	産業用地の整備及び確保	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保を行います。	企業相談件数（各年延べ）	件
にぎわいのある商工業の振興	商工業の活性化支援	空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を推進します。	商工会への加入団体数（累計）	団体
			創業相談件数（各年延べ）	件
	中心市街地の活性化	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を進め、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図ります。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数（累計）	件
	地域産業創出支援の充実	都市部での農産品などのテストマーケティング及び販路の開拓を行います。また、外部人材を活用した起業、創業の相談など創業支援を行います。	地域産業創出数（各年延べ）	件
			商品開発テストマーケティング回数（各年延べ）	回
			販路開拓件数（累計）	件
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	男女共同参画の環境づくり	女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会をつくります。	審議会等への女性登用率（各年）（女性委員数／審議会等の総委員数）	%
魅力ある農林業の振興	集落を基軸にした担い手への支援	集落単位で策定した「人・農地プラン」により、認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織を明確にして、「集落ぐるみ型農業生産活動」を推進します。 農業の有する多面的機能の維持、発揮のため、地域の共同活動や営農活動を集落ぐるみで支え合う体制の整備を推進します。	人・農地プラン策定集落数（累計）	集落
			新規就農者数（各年）	人
	安心、安全で安定した農業の振興	家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境にやさしい資源循環型農法を推進します。 いなべ産品利用宣言の店認定証交付及びのぼり旗交付、ホームページでの広報等を行い、地産地消の活動を推進します。 市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特にそばについては、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ちそばの段位認定会を利用し、市民にそば打ちを推進します。	そば祭り入場者数（各年延べ）	人

実績値	目標値 実績値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
H26	H27	H28	H29	H30	H31				
1	2	2	3	3	4	100.0	A	員弁土地開発公社と連携し企業訪問や既存企業の拡張サポートを行い、平古工業団地及び藤原工業団地への企業誘致が完了しました。 ・新規誘致１件、既存企業拡張 1件	都市整備部
	2	2							
2	4	5	6	7	8	100.0	A	東海環状自動車道東員ＩＣの開通及び今後の全線開通を見越して、企業側から進出ニーズが高まっています。 引き続き未利用工業団地の維持管理を行うとともに工場用地を確保するための適地調査を進めます。	都市整備部
	4	5							
1,010	1,010	1,012	1,014	1,016	1,018	97.5	B	商工会の運営支援を行い、市内の商工業の活性化を図りました。	農林商工部
	995	987							
0	2	4	8	10	12	1350.0	A	H25年度から小規模事業者支援事業として、小規模事業者資金利子補給事業と新規創業者保証金補助事業を実施しています。	農林商工部
	57	54							
0	1	3	3	3	3	33.3	D	阿下喜地区の活性化の一助になるよう桐林館を活用した阿下喜地区中心市街地活性化を進めました。桐林館では、いなべ市地域おこし協力隊員がカフェを出店するための準備を進めました。	農林商工部
	1	1							
0	3	－	－	－	－	―	―	阿下喜地区で、桐林館を利用したカフェ創業と、パン屋の創業支援を行いました。年度内に開業には至りませんでしたが、平成29年度に開業を予定しています。 にぎわいの森との連携を視野にいれ、引き続き店舗をサポートするとともに、新たな人材発掘を行います。	企画部
	2	0							
0	12	－	－	－	－	―	―	にぎわいの森出店予定者と市内の生産者が連携した料理イベントを開催しました。また、株式会社良品計画と連携し、無印良品の店舗で、いなべ産野菜の販売および料理の提案を行いました。 H29年度も引き続き、都市住民の評価を探るため、名古屋を中心活動します。	企画部
	17	6							
0	3	3	3	3	3	66.7	D	地域の生産者とにぎわいの森出店予定者とをマッチングし、新規の取り引きが２件始まりました。 今後も市内生産者とのマッチングを進めます。	企画部
	1	2							
17	20	19	22	24	27	110.5	A	庁内の男女共同参画推進本部を通じ、各課で所管する審議会等への女性委員の登用を依頼しました。	福祉部
	20	21							
84	84	100	100	100	100	95.0	B	人・農地プランを集落合意で策定することにより、集落での担い手が明確になり、計画的に担い手に集積することができます。	農林商工部
	85	95							
6	7	8	9	10	10	125.0	A	既新規就農者に対して、県・ＪＡなど関係機関が協力して、栽培指導・経営管理指導などを実施しました。	農林商工部
	8	10							
6,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	85.7	B	いなべ市そば祭りの開催に向けて、いなべ産そばの事前ＰＲや広報活動の充実を図りました。	農林商工部
	6,000	6,000							

【総合戦略】２ であい創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」　（再掲）

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標（ＫＰＩ）名	単位
良好な居住環境づくりの推進	空き家活用の促進	空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。	空き家バンク登録物件の契約成立件数（累計）	件
快適な道路網の充実	生活道路網の整備	国道306号新鞍掛トンネルの整備促進や国道365号バイパスの早期完成を促進します。また、県道・主要地方道では、県道四日市員弁線バイパスをはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実を図ります。 集落間や公共施設間を結ぶため、関係自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋などについては定期点検を行うとともに、長寿命化のための修繕工事を実施し、適正な維持管理を行います。さらに、通勤、通学などの自転車、歩行者の安全を図るため、歩道の整備を進めるとともに、交差点、歩道などのバリアフリー化を行います。	市道の改良延長（累計）	㎞
			歩道の設置延長	㎞
	高速道路の整備促進	平成27年度に東海環状自動車道の四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間、さらに平成30年度に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間が公表どおり開通できるよう、また、残り区間が早期に開通されるように県内及び県外の市町村と連携しながら国、県等関係機関に早期の全線開通に向け働きかけます。	市内の高速道路設置延長（累計）	㎞
公共交通の充実	鉄道交通の整備	三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。	北勢線利用者数（各年延べ）	人
	バス交通の整備	地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的かつ利便性・安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対応を進めます。	福祉バス利用者数（各年延べ）	人
いなべブランドの創造	グリーンクリエイティブいなべの推進	グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。	「にぎわいの森」出店数（累計）	店舗
	シティプロモーションの推進	都市部をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。	グリーンクリエイティブいなべホームページアクセス件数（各年延べ）	件
定住・移住・交流の促進	外部人材の協力による移住交流の促進	雇用の創出や若い世代の結婚、出産、子育ての支援など、人口減少に歯止めをかけるために有効な取組について、分野の垣根を越えた横断的で一体的な事業を効果的に推進します。	地域おこし協力隊隊員数（累計）	人
魅力ある観光地づくりの推進	多様な観光施設の充実	市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を行います。	農業公園の集客数（各年延べ）	人
			阿下喜温泉の集客数（各年延べ）	人
	イメージアップと集客力の向上	サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを進め、ツアー・オブ・ジャパンの定着やイメージアップと集客の向上に取り組むとともに、市内主要施設にサイクルラックや、サイクルマップ等を作成、設置し、誘客を図ります。 市の観光を支える団体の活動の活性化に向けた支援、補助を行います。 新たな観光メニューの開発に取り組みます。	ツアー・オブ・ジャパン観客動員数（各年延べ）	人

実績値	目標値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31				
2	4	6	9	12	4	83.3	C	売却や賃貸を希望する空き家情報をホームページに公開し周知を行いました。 また、空き家の実態調査を行い、市内の空き家の状況把握を行いました。今後も登録物件を確保するため情報を発信し契約の成立を進めます。	都市整備部
	3	5							
530	530	530	530	532	534	100.0	A	平成28年度は市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第２８工区）（施工延長L=35m、補強土壁工A=237㎡）を実施しました。（供用未開始） 又、本年度は橋梁長寿命化修繕計画を策定し今後はこの計画により修繕工事を行っていきます。	建設部
	530	530							
65	65	65	66	68	73	100.0	A	平成28年度は市道西方上笠田線自歩道設置工事（施工延長L=400m）及び大安東部線歩道設置工事（施工延長L=300m）を実施しました。（供用未開始）	建設部
	65	65							
0	0	0	0	2.8	2.8	—	—	昨年度、四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間が開通しました。 また、東員インターチェンジ～大安インターチェンジが平成30年度の開通目標に向け着実に事業が進んでいます。さらに、残り区間が早期に開通できるよう関係機関に働きかけるとともに、事業主体である国と連携し用地取得を進めます。	建設部
	0	0							
2,438,911	2,449,000	2,459,000	2,469,000	2,479,000	2,490,000	104.6	A	広報等の周知やイベント開催により、昨年度よりも28,378人増の2,572,752人と過去最高を更新することができました。 今後も引き続きイベント等の開催などを広報等により市民へ周知し、利用者数の増加を図ります。	都市整備部
	2,544,374	2,572,752							
99,888	102,885	105,971	109,150	112,425	116,000	94.9	B	福祉バスの利便性を図り、利用者数の増加を見込みました。4,018人減の100,599人と成りましたが、利用者の方からは福祉バスの運行について、喜ばれています。また、地区の警察署からも福祉バスの運行について、今後も福祉存続の要望書が市へ提出されています。市民の方からは欠かせない足として、利用して頂くことができました。 今後も引き続き、利用者の利便性の向上に取り組みます。	都市整備部
	104,617	100,599							
0	—	—	—	7	7	—	—	昨年度の公募により「にぎわいの森」に出店を希望した方と、出店に向けた具体的な条件等の調整を行い、出店に関する協定を締結しました。平成29年度は、にぎわいの森のオープンに向け、市内生産者及び商工業者等との連携や、地域人材の育成を進めます。	企画部
	—	—	—						
0	15,000	20,000	25,000	30,000	35,000	122.0	A	イベント情報を掲載するだけでなく、連携した民間企業（㈱良品計画、ナゴヤキッチュエビオなど）のネットワークを利用するなど、幅広い情報発信をした事で、目標を上回るアクセス数となりました。平成29年度は、民間企業だけでなくＳＮＳ等による個人レベルでの情報発信に繋がる仕組みを検討します。	企画部
	16,573	24,402							
0	11	12	13	14	15	116.7	A	住民のニーズに合致する地域活動を増やし、隊員を募集したことで、11事業・14名の隊員を委嘱することができました。（途中解嘱1名含む。） 平成29年度も引き続き、地域課題の解決に繋がる地域活動や都市住民のニーズに合致する地域活動を増やし、新たな人材の確保を進めます。	企画部
	11	14							
69,539	70,000	79,500	89,000	98,500	108,000	137.6	A	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を（一財）サンパークいなべに指定管理し、民間活力を活かした集客力の向上を図っています。	農林商工部
	67,174	109,409							
140,566	141,000	141,250	141,500	141,750	142,000	97.1	B	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営に指定管理者制度を導入し運営管理しています。	農林商工部
	141,973	137,209							
0	—	20,000	22,000	24,000	25,000	100.0	A	自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパン（TOJ）を開催するため、実行委員会に対して補助を行いいなべの名を国内外に発信し知名度の向上を図り、集客増により地域の活性化を目指しています。	農林商工部
	18,000	20,000							

【総合戦略】３ みらい創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」　（再掲）

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標（ＫＰＩ）名	単位
子どもと母親の健康の確保	子どもと母親の健康の確保	保健師、栄養士などの専門職による教室や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。	こんにちは赤ちゃん訪問率（各年）（訪問した赤ちゃんの数/出生数）	%
			不妊治療の助成申請者数（各年延べ）	人
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	地域に開かれた学校づくりの推進	未来いなべ科、学援隊事業、コミュニティ・スクールの各事業を密接に関連づけ、それぞれの事業での地域との交流及び支援の機会を増やすとともに、支援内容の広がりを図り、特色ある学校づくりを推進します。	各校に登録する学援隊員数（累計）	人
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	確かな学力の向上	小学校、中学校全学年を対象に、学力調査を実施します。 少人数教育や特別支援教育等を充実させるために非常勤講師を配置し、児童生徒の「生き抜く力（豊かな心、確かな学力、健やかな体）」を育成します。 学級満足度調査（ＱＵ）を実施し、いじめや不登校の未然防止や、学習意欲の向上、居心地のよい学級集団づくりに活かします。	全国学力学習状況調査、「国語の勉強が好き」と答えている小学６年生の割合（各年）	%
			【小学校】学級満足度調査（ＱＵ）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年）	%
			【中学校】学級満足度調査（ＱＵ）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年）	%
	小中一貫教育の推進	各校の地域的な特色を活かしたテーマ（環境、食育、国際理解、福祉など）による学習活動の充実を図ります。 ゲストティーチャー等を活用することで地域との交流促進を図ります。 体験活動、アクティブラーニングによる教育内容の深化を図ります。	小中一貫教育を導入した学校数（各年）	校
保育サービスの充実	保育サービスの充実	利用者の多様なニーズを十分にふまえた保育サービスの提供体制を整備します。 すべての人が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、きめ細やかな保育サービスをより一層充実します。 子どもを預かる場所の充実により、子育てと仕事を両立できる環境を整備します。	待機児童数（各年）	人
			放課後児童クラブ設置箇所数（累計）	箇所
地域における子育て支援の充実	地域における子育て支援の充実	地域の実情に合わせ、子育て家庭が社会において孤立しないよう、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。 子育て支援センターを中心に、地域ぐるみの子育てを推進します。また、子どもの社会性を育むため、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加できる施設や事業の充実を図ります。 乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加による子育て支援を充実させます。	ファミリーサポートセンター会員数（累計）	人
			子育て支援センター利用者数（各年延べ）	人回
子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	チャイルドサポートの充実	子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出生から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）（各年延べ）	件
			個別療育・小集団療育を受ける子どもの数（各年）	人

実績値	目標値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31				
99	100	100	100	100	100	96.0	A	これまで希薄であった出生後から乳児訪問（生後２か月ごろ）までの間の支援として、出産後２週間を目処に電話連絡事業を立ち上げ、支援を行いました。 また、支援が心配な産褥婦には、助産師による訪問事業を併せて実施することで育児等の不安軽減につなげました。	健康こども部
	99	96							
21	22	23	24	25	27	73.9	C	国の制度改正（初回申請時には最大３０万円まで助成）を受け、広報誌、ホームページで周知を図りました。これにより、市が最大２０万円まで上乗せ助成（夫婦合算所得４００万円未満の方）することで、特に費用がかかる初回治療分の費用補助が拡大されました。	健康こども部
	28	17							
1,400	1,500	1,600	1,700	1,700	1,700	101.9	A	未来いなべ科における地域学習においては、学援隊員を支援者として、ふるさとの自然・文化・人などについて学習を進めることができました。 また、登下校の見守り、学校環境の整備等においても学援隊員の支援により安全・安心な学校教育環境を整えることがでました。	教育委員会
	1,594	1,630							
53	55	55	55	55	55	94.7	B	子どもたちの意欲・関心を引き出すために、子どもたちが「わかる喜び」「できる喜び」「考えたり話合ったりする楽しさ」を感じることのできる授業づくりを工夫しています。	教育委員会
	53	52							
57	57	57	57	57	57	101.8	A	一人ひとりを大切にした学級づくり、集団づくりを通して、子どもたちの自尊感情を高め、自己有用感を育む取組を行っています。	教育委員会
	56	58							
67	67	67	67	67	67	101.5	A	一人ひとりを大切にした学級づくり、集団づくりを通して、子どもたちの自尊感情を高め、自己有用感を育む取組を行っています。	教育委員会
	67	68							
0	0	0	5	15	15	―	―	各中学校区では、「小中一貫教育グランドデザイン」を作成し、学校教育目標を統一しました。推進体制も整い、小中の教職員が9年間という一貫した視点で教育を見直しています。	教育委員会
	0	0							
0	0	0	0	0	0	―	A	0.1歳児の入園増加傾向に対応して、公立と私立の各1園で施設改修を行い、平成28年度からの受け入れ枠を13人分増やすことができました。併せて積極的な募集により保育士の基準配置数の確保を進めました。　平成31年4月開園予定の新員弁東保育園には、0.1歳児の保育室を設置して将来の保育ニーズに対応します。	健康こども部
	0	0							
7	8	9	9	9	10	100.0	A	市内の多くの各小学校区に放課後児童クラブを民設民営で開設しています。 平成28年度は9ヵ所の放課後児童クラブが開設しており、放課後の児童の居場所作りを行っています。 平成29年度4月には新たに丹生川小学校区と藤原小学校区に放課後児童クラブが開設されます。	教育委員会
	8	9							
317	280	317	318	319	320	102.8	A	NPO法人に業務を委託して、ニーズに応じた子育て援助活動を円滑に行いました。提供会員数の増加を図るため、子育て支援センターの応援団の集いや出前広場へ出向いて事業啓発を行いました。 平成29年度も引き続き提供会員の募集確保を行い、住民相互の子育て援助活動を進めます。	健康こども部
	325	326							
40,455	38,000	37,000	37,000	37,000	37,000	104.7	A	出生数が年々減少していく中で、事業の周知に加え事業対象の欠席者に対するポスティングや子育て応援団の新規開拓に取り組み、目標を維持することができました。 今後も地域と連携した事業を進め、子育て支援センターの利用向上を図ります。	健康こども部
	37,973	38,743							
209	220	227	245	263	281	126.0	A	平成28年度から年長児を対象児とした就学相談を始めました。 今後、小中学生を対象とした発達検査件数も増加傾向にあることから、途切れのない支援を進めます。臨床心理士の採用試験を実施し、相談体制の整備を行った。	健康こども部
	216	286							
14	14	15	16	17	18	86.7	B	小集団療育では、担当保育士も参加することにより、療育教室後に各園での支援に生かせるようにしました。	健康こども部
	13	13							

【総合戦略】４ くらし創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」　（再掲）

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標（ＫＰＩ）名	単位
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の包括的な支援の充実	複雑化する地域の高齢者の問題に対応できるよう、介護予防や認知症高齢者への支援、権利擁護など、地域包括支援センターの充実強化を図ります。	地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ）	件
	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	専門職の適正配置や地域の見守りにより、認知症の早期発見・早期対応のほか、高齢者虐待への対応など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。	認知症サポーター数（累計）	人
			見守りネットワーク協力団体数（累計）	団体
	高齢者の元気づくりの推進	就労の機会や社会参加の機会を保ちながら、自ら介護予防に取り組み、心身ともに元気で生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。	元気リーダーコース実施箇所数（累計）	箇所
			シルバー人材センター登録会員数（累計）	人
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障がい福祉サービスの充実	住みなれた地域で自立した生活が維持できるよう、農業を通じた障がい者の雇用を確保します。また、農業従事者と地域の人々との相互理解も深めていきます。	農を通じた障がい者雇用数（各年）	人
地域医療体制の充実	救急医療体制の確保	医療機関との多様な主体の連携などにより、地域の一次、二次救急医療体制を確保します。	いなべ総合病院の診療科数（各年）	科
	医療従事者の確保	地域医療体制を維持するために、医療機関の勤務医を確保します。	いなべ総合病院の医師数（研修医含む、各年）	人
安全で安心な危機管理対策の推進	危機管理体制の整備	市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。	防災講演受講者数（累計延べ）	人
	組織強化による消防力向上	企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上をめざすほか、様々な形で積極的に消防団活動への支援を行います。	消防団員数（累計）	人
	災害に強いまちづくり	災害時には隣近所同士の助け合いが重要であるため、自主防災組織設立に向けた支援を行います。	自主防災組織設置数（累計）	自治会
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	地域防犯体制の充実	地域の防犯意識を高め、防犯活動を行う団体に対し、パトロール物品等を貸与します。	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計）	団体
地域の助け合いによる福祉の充実	地域福祉活動の充実	地域福祉を充実させていくために、市民による福祉活動が、自主的、自発的に行えるよう、社会福祉協議会等の活動支援を行います。 地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、各種機会の提供や相談等を行います。	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数（各年延べ）	件
			市民感謝祭参加者数（各年延べ）	人
市民が主役のまちづくり	コミュニティ組織の強化支援	自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを実施します。 集会場や公園遊具などのコミュニティ施設を充実させるため、積極的にコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）を自治会に斡旋します。	自治会加入世帯数（各年）	世帯
			グリーン・ツーリズムの拠点件数（累計）	件

実績値	目標値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31				
3,877	3,000	3,000	3,000	－	4,000	107.6	A	広報誌や地域に出向いて実施する出前講座を通じて地域包括支援センターの存在や役割を市民の方に周知しており一般高齢者の65.6%の方に認知さており、相談する割合も増加しています。	福祉部
	4,506	3,228							
6,269	6,500	7,000	7,500	－	6,700	104.6	A	行政及び地域包括支援センターから市内小中学校・事業所・団体等に認知症サポーターの依頼を行いサポーター数の増加を図りました。	福祉部
	6,872	7,319							
298	310	320	330	－	350	99.4	B	地域包括支援センターから新規介護サービス事業所等に見守りネットワークの協力を依頼し増加を図りました。	福祉部
	311	318							
68	70	75	80	－	78	108.0	A	未実施の自治会での開催依頼や元気リーダーのフォローアップを定期的に実施しました。 引き続き元気リーダーを中心に自主的に事業実施できる体制づくりを進めます。	福祉部
	77	81							
762	800	820	840	860	880	89.8	B	いなべ市の60歳以上の粗加入率が5%で県下でもトップとなていることや、企業による再雇用も年々増加していることなどから、高齢化の進行に合わせて設定した目標値を達成できない状況となってきています。 このような状況の中、会員勧誘のために入会説明会を4箇所で開催し新聞チラシ・お友達紹介事業を実施し会員確保を進めました。	福祉部
	743	736							
39	42	42	46	49	53	83.3	C	平成28年度には、農林水産省の補助を受け、農福連携の雇用促進施設の建築を行いました。農業を通じた雇用促進のため、三重県が主導する農業ジョブトレーナー養成研修に、市内の事業所を斡旋し、職場適応のために必要となる知識やスキルを習得しました。	福祉部
	46	35							
22	22	22	22	22	23	100.0	A	慢性的な医師不足を解消することで専門的な診療、即ち診療科の増加につなげるべく、医師奨学資金貸付制度について広報誌やホームページで周知を図りました。	健康こども部
	21	22							
36	38	40	42	44	45	75.0	C	退職医師の補充がないことや医師不足、中でも消化器内科医が不足している事を医療機関から報告いただき、現状を把握しました。 また、三重県に現状報告と人材確保の支援について要望を行いました。	健康こども部
	38	30							
750	1,000	1,200	1,400	1,600	1,750	100.8	A	熊本地震発生により活断層への意識が高まり、防災訓練をする自治会も年々増加傾向にあります。防災講演を通じいなべ市のリスクや災害への備えを伝えることにより、１人ひとりの取り組みがいなべ市の減災に繋がります。ひとりでも多くの命を救うために、自助、共助、公助それぞれの役割を果たす必要があります。	総務部
	1,050	1,210							
321	327	327	327	327	327	100.0	A	消防団員が減少する中、積極的に消防団活動のPRをおこなっています。日々の消防団活動が地域を支えている事を知ってもらい、また、大規模災害においては重要は役目を担っている事を住民に伝えることにより消防団の大切さを感じてもらっています。	総務部
	321	327							
62	64	65	66	67	68	96.9	B	阪神淡路大震災以降自主防災組織の重要性が問われ認識され、大規模災害になればなるほど共助の役割も大きくなります。予め被害の発生を想定し、災害の被害を最小限にするための取組みとして自主防災組織が重要です。被害を出さないようにする為の取組みとして防災がありますが、被害を最小限にするための減災の取組みとして自主防災の活動が必要です。日頃からの訓練を通じ、いざ災害が発生した時に迅速に活動できる体制を作らなければなりません。	総務部
	62	63							
44	45	46	46	47	47	108.7	A	自治会等に団体結成を働きかけた結果、目標値を上回る自主防犯ボランティア団体を登録することができました。 今後も自治会長に対して団体結成を働きかけ、地域の防犯力を高めていきたい。	総務部
	50	50							
169	170	171	172	173	175	112.3	A	民生委員が地域の困窮者からの相談を受け、行政・関係機関とのパイプ役となり、社会福祉の増進を行っています。	福祉部
	188	192							
3,500	3,520	3,540	3,560	3,580	3,600	101.7	A	平成２８年度の市民感謝祭では、四日市のジャズバンド「エチソンディキシーバンド」にライブ演奏を依頼しました。結果、お年よりから若者のファミリーまで楽しんでいただき、出展団体と来場者の距離を近づけることができました。	福祉部
	3,600	3,600							
10,908	10,910	10,930	10,950	10,980	11,000	99.8	B	全ての自治会が格差のない平等なコミュニティ活動ができるよう、いなべ市自治会連合会と契約し、各自治会のコミュニティ活動の推進を円滑に支援しました。また、各庁舎の総合窓口課に「自治会加入促進チラシ」を配備し、転入者に配布して自治会加入促進を行いました。平成29年度も引き続き、自治会加入促進チラシを活用し、自治会への加入を促します。	総務部
	10,916	10,905							
0	3	3	4	4	5	100.0	A	平成28年度から本格的に「小さなごちそう体験」と題し、川原地区、鼎地区及び立田地区（3地区）において市民向けではあるものの体験型交流事業を進めました。平成29年度は、各地区に専属で委嘱した地域おこし協力隊と連携し、各地区の自立を促していくとともに、市外者を対象とした体験型交流事業の検討を進めます。	企画部
	3	3							

【総合戦略】５ 地方創生関連交付金事業「基本事業毎の目標達成率と判定」　（再掲含む）

交付金の名称	事業名	事業概要等	重要業績評価指標（ＫＰＩ）名	単位
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	地域産業創出事業	いなべ市の豊かな自然を活かした「アウトドアライフ」と、いなべ市の風土から生まれる「農と食」を活かした地域産業の創出と販路の開拓を総合的に支援します。	創業件数	件
			創業相談件数	件
			創業のための講習会開催回数	回
			商品開発テストマーケティング回数	回
			販路開拓数	件
	グリーン・ツーリズム推進事業	いなべ市の豊かな自然と都市圏からの良好なアクセスを活かした、「グリーン・ツーリズム」の推進により、観光振興につなげる。	GTのコンテンツ開発件数	件
			GT新規集客数	人
加速化交付金	「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業	県と市町が一体となり、それぞれの役割分担のもと、県が都市部で実施する相談会や移住フェアの場で、それぞれの市町のライフスタイルをPRし、移住者を呼び込む。	移住相談窓口の整備	―
			移住相談窓口を通じた市外からの移住者数（年度）	人
	琵琶湖～鈴鹿山脈～伊勢湾にわたる広域観光圏形成事業	近畿圏と名古屋圏の窓口となる滋賀県東近江市と三重県いなべ市が連携して、琵琶湖から鈴鹿山脈を介して伊勢湾に通じる広域交流を活発にすることにより、その魅力を高め、両地域の観光による交流人口や定住人口の拡大、地域経済の活性化につなげる。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数	件
			ツアー・オブ・ジャパン観客数	人
			グリーン・ツーリズムの拠点数	件
			山女子フェスタ集客数	人
推進交付金	グリーンクリエイティブいなべ推進事業	いなべ市の地域資源を若者や都市住民に受け入れられるように磨き上げることができる能力を持った人材の発掘と育成を行ないながら、来訪者が楽しめるグリーン・ツーリズムのコンテンツ開発や都市住民のニーズ把握のためのキャンペーン、自転車を活用したまちづくりなど、これまでとは違った形のアウトドアライフ等を提案することで、いなべ市のファンを増やす取り組みを行います。 また、これらを戦略的、継続的に進めるため、“人材”×“市民活動”×“観光”×“農業”×“商業”など様々な地域資源を有機的に組み合わせたインディペンデントな活動（戦略的な観光振興のほか、いなべ市の地域資源を若者や都市住民に受け入れられるように磨き上げることができる能力を持った人材発掘・育成事業や市内の空き家・未利用施設のリノベーション・賃貸、市内の観光施設の管理運営等）を行い、若者をはじめとする市民や、来訪する都市住民等を魅了するモノ・コト・トキを創造し、市内での滞在時間及び消費の拡大を図るための舵取り役となるいなべ版ＤＭＯを組織の検討を進める。	観光集客数（各年）	人
			ツアー・オブ・ジャパン観客数（各年）	人
			社会動態増減人口数（各年）	人

実績値	目標値 実績値					達成率（%）	判定	平成28年度の活動内容等	担当部
H26	H27	H28	H29	H30	H31				
0	3	–	–	–	–	–	—	阿下喜地区で、桐林館を利用したカフェ創業と、パン屋の創業支援を行いました。年度内に開業には至りませんでしたが、平成29年度に開業を予定しています。 にぎわいの森との連携を視野にいれ、引き続き店舗をサポートするとともに、新たな人材発掘を行います。	企画部
	2	0							
0	30	–	–	–	–	–	—	講習会やイベントで発掘した人材に対し、いなべでの創業についての提案や相談・サポートを行いました。 今後も、にぎわいの森との連携も視野にいれ、特に阿下喜地区を中心とした創業支援を行います。	企画部
	56	33	–	–	–				
0	6	–	–	–	–	–	—	にぎわいの森出店予定者による講習会（4回）をとおし、起業・創業の予備軍となる人材の発掘を行いました。 また、H28年度に創業した上木食堂で、生業をテーマにしたイベントを開催しました。	企画部
	7	5	–	–	–				
0	12	–	–	–	–	–	—	にぎわいの森出店予定者と市内の生産者が連携した料理イベントを開催しました。また、株式会社良品計画と連携し、無印良品の店舗で、いなべ産野菜の販売および料理の提案を行いました。 H29年度も引き続き、都市住民の評価を探るため、名古屋を中心活動します。	企画部
	17	6							
0	3	3	3	3	3	66.7	D	地域の生産者とにぎわいの森出店予定者とをマッチングし、新規の取り引きが2件始まりました。 今後も市内生産者とのマッチングを進めます。	企画部
	1	2							
0	3	1	2	3	4	100.0	A	これまで荒地であった鼎塚の整備を進め、潜在的な観光の発掘を行いました。これにより毎年鹿児島県日置市から訪れる関ヶ原踏破隊の受け入れ、交流が可能となりました。平成29年度は、空き家を利用した交流拠点整備、炭焼き小屋の整備及び立田公園の整備などを進め、新たな体験コンテンツの開発を進めます。	企画部
	3	1							
0	–	–	10,000	–	–	–	—	小さなごちそう体験を全地区共通の活動としながら、各地区ごとに特徴のあるイベントを実施しました。徐々に主体的に動き出す方も増え、具体的な成果となって現れています。 H29年度は、各地区で採用された地域おこし協力隊員を核として、より大人数が参加可能なイベントを開催します。	企画部
	0	560							
–	–	–	–	–	–	–	—	公共の福祉の増進のため市外からの移住促進窓口から、移住促進に向けた取り組みを行い、空き家リノベーション支援事業と共に進めていきます。	都市整備部
	–	1							
–	–	10	13	16	20	140.0	A	関係各部と連携を図り相談業務を進めています。 また、東京、名古屋、大阪での三重県と連携した移住相談を行ない、いなべ市への移住者の増進を図っています。	都市整備部
	–	14							
–	–	1	2	3	–	100.0	A	阿下喜地区の活性化の一助になるよう桐林館を活用した阿下喜地区中心市街地活性化を進めました。当館では、いなべ市地域おこし協力隊員がカフェを出店するための準備を進めました。	農林商工部
	–	1			–				
–	–	20,000	22,000	25,000	–	100.0	A	自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパン（TOJ）を開催するため、実行委員会に対して補助を行いいなべの名を国内外に発信し知名度の向上を図り、集客増により地域の活性化を目指しています。	農林商工部
	–	20,000			–				
–	–	1	3	5	–	300.0	A	平成28年度から本格的に「小さなごちそう体験」と題し、川原地区、鼎地区及び立田地区（3地区）において市民向けではあるものの体験型交流事業を進めました。平成29年度は、各地区に専属で委嘱した地域おこし協力隊と連携し、各地区の自立を促していくとともに、市外者を対象とした体験型交流事業の検討を進めます。	企画部
	–	3			–				
–	–	100	150	200	–	104.0	A	山ガールをターゲットとした一泊二日のイベントを、青川峡キャンピングパーク及び竜ヶ岳で開催しました。 H29年度は、地域の方にも参画していただけるような形のイベントを企画し、実施します。	企画部
	–	104			–				
–	–	401,700	407,200	412,700	–	115.2	A	いなべ市観光の基幹となる登山等に対し、登山に関わる観光施設の管理事業を地元森林組合、地元関係者や山岳協会等に委託、補助して各施設の維持管理を行いました。	農林商工部
	414,797	462,609							
–	–	20,000	22,000	24,000	–	100.0	A	自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパン（TOJ）を開催するため、実行委員会に対して補助を行いいなべの名を国内外に発信し知名度の向上を図り、集客増により地域の活性化を目指しています。	農林商工部
	18,000	20,000							
–	–	-70	-50	-30	–	3500.0	A	国の財源を確保し、グリーンクリエイティブいなべ推進事業をはじめ、これまでにない、交流・移住・定住施策を進めました。 また、景気の上昇等も後押しし、社会動態増減人口は、4年ぶりにプラスとなりました。	企画部
	-95	2							